



北陸電力株式会社

2022 年度第 2 四半期決算説明会

2022 年 10 月 31 日

イベント概要

[企業名]	北陸電力株式会社		
[企業 ID]	9505		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2022 年度第 2 四半期決算説明会		
[決算期]	2022 年度 第 2 四半期		
[日程]	2022 年 10 月 31 日		
[ページ数]	59		
[時間]	10:30 – 11:46 (合計：76 分、登壇：31 分、質疑応答：45 分)		
[開催場所]	100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 5 階 パールルーム		
[会場面積]	242 m ²		
[出席人数]	43 名		
[登壇者]	4 名		
	代表取締役社長 社長執行役員	松田 光司 (以下、松田)	
	執行役員 経営企画部長	林 政義 (以下、林)	
	理事 経理部長	荒木 裕幸 (以下、荒木)	

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



経理部副部長（経理担当）兼財務チーム統括

才川 健一（以下、才川）

[アナリスト名]*	みずほ証券	新家 法昌
	野村證券	松本 繁季
	大和証券	西川 周作
	SMBC 日興証券	神近 広二
	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券	荻野 零児
	野村アセットマネジメント	大島 彰雄

*質疑応答の中で発言をしたアナリストの中で、SCRIPTS Asia が特定出来たものに限る

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



登壇

才川：定刻になりましたので、ただ今より、北陸電力の会社説明会を始めさせていただきます。

本日は、お忙しい中お集まりいただき、誠にありがとうございます。

まず、弊社の出席者を紹介させていただきます。社長の松田でございます。

松田：おはようございます。

才川：経営企画部長の林でございます。

林：よろしく申し上げます。

才川：経理部長の荒木でございます。

荒木：よろしく申し上げます。

才川：私は、本日の進行役を務めます、経理部、財務チームの才川と申します。どうぞよろしくお願いたします。

本日は、12時までお時間を頂戴しております。既にホームページ等でご案内いたしました会社説明会の資料に基づきまして、社長から説明いたします。その後、時間の許す限り質疑応答とさせていただきますので、よろしくお願いたします。

なお、本日の書き起こし記事につきましては、ホームページ上に掲載いたします。掲載は11月2日以降を予定しております。

それでは、社長、お願いたします

松田：皆さん、あらためましておはようございます。日頃は当社の事業運営に格別のご理解とご高配を賜り、この場を借りて厚く御礼申し上げます。ありがとうございます。

それでは、資料に基づきまして、当社の説明会ということで説明させていただきます。

まず上半期の決算の概要につきまして、ご報告申し上げたいと思います。資料を順番にいきます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



	(億kWh,%) 《主な増減要因》			
	2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	129.7	130.7	Δ1.0	99.2
電灯	33.7	33.7	0.0	100.1
電力	96.0	97.0	Δ1.0	98.9
卸販売	33.7	44.9	Δ11.2	75.1
総販売電力量	163.5	175.7	Δ12.2	93.1

※送配電事業関連の販売を除く

<電灯>
・行動規制緩和による在宅時間の減少
・夏季の冷房需要の増加

<電力>
契約電力の減少

<卸販売>
卸電力取引所等への販売減少

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
実績	14.0	18.4	23.5	27.1	27.7	24.3
前年差	+1.3	+0.5	+1.0	+0.3	+0.7	+0.9

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

2 ページ目をご覧ください。まず、販売電力量でございます。

小売販売電力量 129 億 7,000 万キロワットアワーで、前年同期に比べまして 1 億キロワットアワーの減少でございます。これは電灯で行動規制の緩和による在宅時間の減少があったものの、夏季の冷房需要の増加などから前年並みとなりました。また電力におきましては、契約電力が前年に比べ減少したことなどによるものでございます。

なお、卸の販売電力量につきましては、33 億 7,000 万キロワットアワー、前年同期に比べまして 11 億 2,000 万キロワットアワーの減少となりました。これは、卸電力取引所等への販売が減少したことによるものでございます。

この結果、総販売電力量は 163 億 5,000 万キロワットアワーで、12 億 2,000 万キロワットアワーの減少となりました。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

<連結決算>
⇒ 2008年度以来、14年ぶりの経常赤字。

		(億円,%)			
		2022/2Q (A)	2021/2Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	3,749	2,716	1,032	138.0
	経常利益	Δ 377	91	Δ 468	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 381	56	Δ 437	-

《主な増減要因》

<連結売上高>
燃料費調整額の
増加等による増収

(参考) 連結対象会社数：連結子会社29社、持分法適用関連会社10社

主要諸元	為替レート(円/\$)	134.0	109.8	24.2
	原油CIF[全日本](\$/b)	112.2	70.3	41.9
	石炭CIF[全日本](\$/t)	335.2	125.9	209.3

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に、3 ページの連結決算概要でございます。

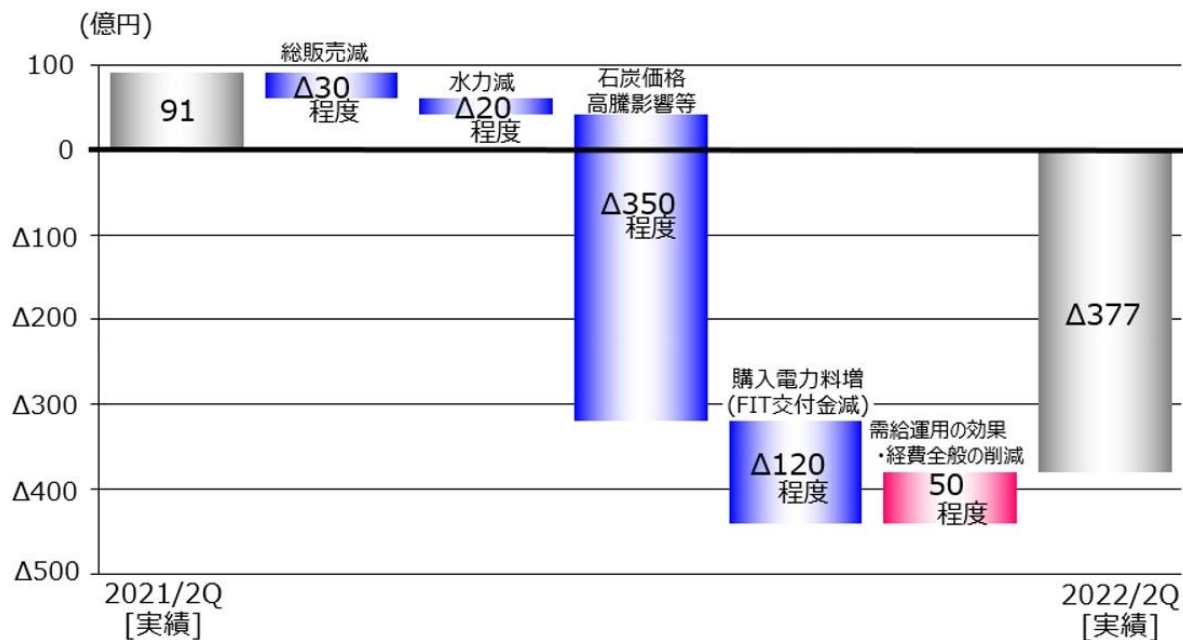
連結売上高 3,749 億円でございます。前年度に比べ 1,032 億円の増収となりました。これは燃料費調整額が増加したことなどによるものでございます。

また、連結経常損失につきましては 377 億円、前年度に比べますと 468 億円の減益、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては 381 億円と、437 億円の減益となりました。

主要諸元につきましては、前期の為替レートが 134 円と、前年度に比べ 24 円 20 銭の大幅な円安。原因につきましては CIF は 112.2 ドル/バレル、石炭につきましては全日本 CIF が 335.2 ドル/トンと、石油、石炭とも大幅に上昇しております。特に当社の主力となる石炭は 3 倍近くの上昇を見せているということでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に、4 ページをご覧ください。前年度からの経常利益の変動要因につきましてご説明させていただきます。

悪化要因としましては、総販売電力量の減少により 30 億円程度、水力発電量の減少、これは湯水で 20 億円程度、石炭価格の高騰影響などにより 350 億円程度、卸電力市場の上昇により、再生可能エネルギー交付金が減少したことによる購入電力料の増加が 120 億円程度でございます。

好転要因としましては、需給運用の効果、経費全般の削減などにより 50 億円程度で、連結経常損失が 377 億円となったものでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

《業績予想》

⇒ 石炭価格高騰影響等により、過去最大の損失を計上見込み。

《配当予想》

⇒ 期末配当予想については、「未定」から「無配」に変更。

(億kWh, 億円, %)

	2022年度予想値		2021年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
	今回公表(A)	7/29公表値				
総販売電力量	330	330	361.6	Δ 32	91.3	
※総販売電力量は送配電事業関連を除く						
連結	売上高(営業収益)	8,500	未定	6,137	2,363	138.5
	経常利益	Δ 1,000	未定	Δ 176	Δ 824	-
	親会社株主に帰属する 当期純利益	Δ 900	未定	Δ 68	Δ 832	-
配当予想[期末]		0円/株	未定	2.5円/株		
主要 諸 元	為替レート (円/\$)	140程度	未定	112.4		
	原油CIF[全日本] (\$/b)	100程度	未定	77.2		
	石炭CIF[全日本] (\$/t)	400程度	未定	158.6		

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に5ページ、業績予想ならびに期末配当予想でございます。

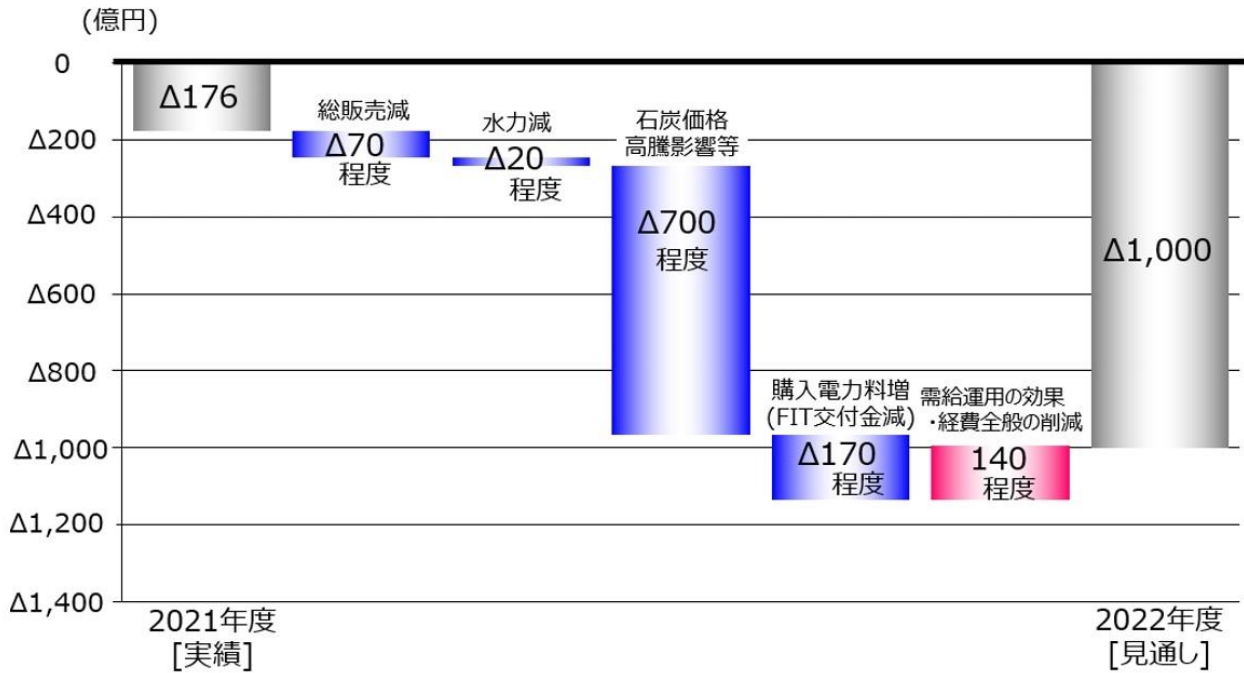
1クォーター時点では燃料価格の変動、今後の需給、市場動向などを見通せないということで未定とさせていただいておりました。上期の燃料諸元が確定したこと、夏場の需給動向を見極めたこともあり、今決算断面におきまして、燃料や市場価格の動向に一定の前提を置きまして公表させていただきたいと思います。

連結売上高につきましては8,500億円程度、利益予想につきましては、連結経常損失を1,000億円、親会社株主に帰属する当期純損失を900億円と見込んでおります。

2022年度期末の配当予想につきましては、今回の大幅な損失見込みとなることを踏まえ、無配とさせていただきます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

続いてのページです。連結経常損失見通し 1,000 億円の変動要因についてご説明させていただきます。

悪化要因といたしましては、販売電力量の減少で 70 億円程度、水力発電量の減少で 20 億円程度、石炭価格の高騰等の影響で 700 億円程度、購入電力料の増加で 170 億円程度となります。

一方の好転要因といたしましては、緊急経営対策本部で取りまとめた緊急改善対策をはじめ、全社一丸の収支改善による 140 億円程度を織り込んでおります。

連結経常損失は 1,000 億円となります。

このように、燃料の高騰が主な要因とはいえ上期の決算が大幅に悪化したこと、さらには年度を見ましても、これまでにない収支状況になることが見込まれます。本当に深く、重く受け止めております。

また、配当におきましても、中間、期末とも無配とせざるを得ず、株主の皆様、あるいはステークホルダーの皆様にご迷惑をお掛けします。ここに深くおわびを申し上げます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

これらを踏まえましての要因対策でございます。

このような状況を踏まえまして、当社でのできる限りの経営対策を続けておりますけれども、このままでは燃料の安定調達、あるいは設備保全、電力の安定供給に万全を期すことにも支障を及ぼしかねない状況でございます。大変心苦しい話ではございますけれども、電気料金の見直しをせざるを得ない状況にあるということでございますので、この電気料金の改定について少しお話しさせていただきたいと思っております。

まず、当社を取り巻く環境で、もう一度この資料をおさらいさせていただきたいと思っております。

ここには、燃料価格と卸電力取引市場の高騰についてのグラフがございます。ここがございますように、資源価格の高騰、特にロシアのウクライナ侵攻によりまして、資源価格が著しく急騰いたしております。また、国内外の金利差等を背景にしまして、円安も加速いたしております。

ここにグラフがありますように、石炭価格が急上昇しているところが見えます。本当に去年の春頃、1トン100ドルを切っていたと、ちょっと今思うと、なかなか夢のような話ですが、100ドル

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



を切っていたものが、どんどん、どんどん上がって、1 トン 400 ドルが恒常的になっているのが現状でございます。

卸取引価格も高騰を続けている、為替につきましても円安水準がなかなか、去年が本当にこれ 115 円を切っていますので、ちょっとそんな時代があったのかなと思うぐらい今、円安が進んでいるということでございます。

当社を取り巻く環境（規制料金における燃料費調整額の上限到達）

9



(参考:2022年1月以降の燃調単価推移)

(円/kWh、税込)

	1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分
規制料金A	1.47	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77	1.77
自由料金B	1.47	1.96	2.37	2.58	2.67	2.91	3.80	5.02	6.81	8.28	9.18
差引(B-A)	—	+0.19	+0.60	+0.81	+0.90	+1.14	+2.03	+3.25	+5.04	+6.51	+7.41

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次は、当社の規制料金における燃料費調整額の上限到達のグラフでございます。

これは、各社、料金改定の時期によって基準燃料の価格が違います。当社の場合は、震災以降の値上げはしていなくて、2008年のときにいわゆる据置改定をしたときの諸元で、大体石炭と油が71ドル、71ドルと、これぐらいのレベルで改定をしたということでございます。

これが、今年の2月に上限に達していきまして、それがどんどん、どんどん拡大していきまして、11月では7円41銭、12月分の確報では7円87銭と、この上限超過額のいわゆる回収漏れと申しますか、これが拡大し続けています。

サポート

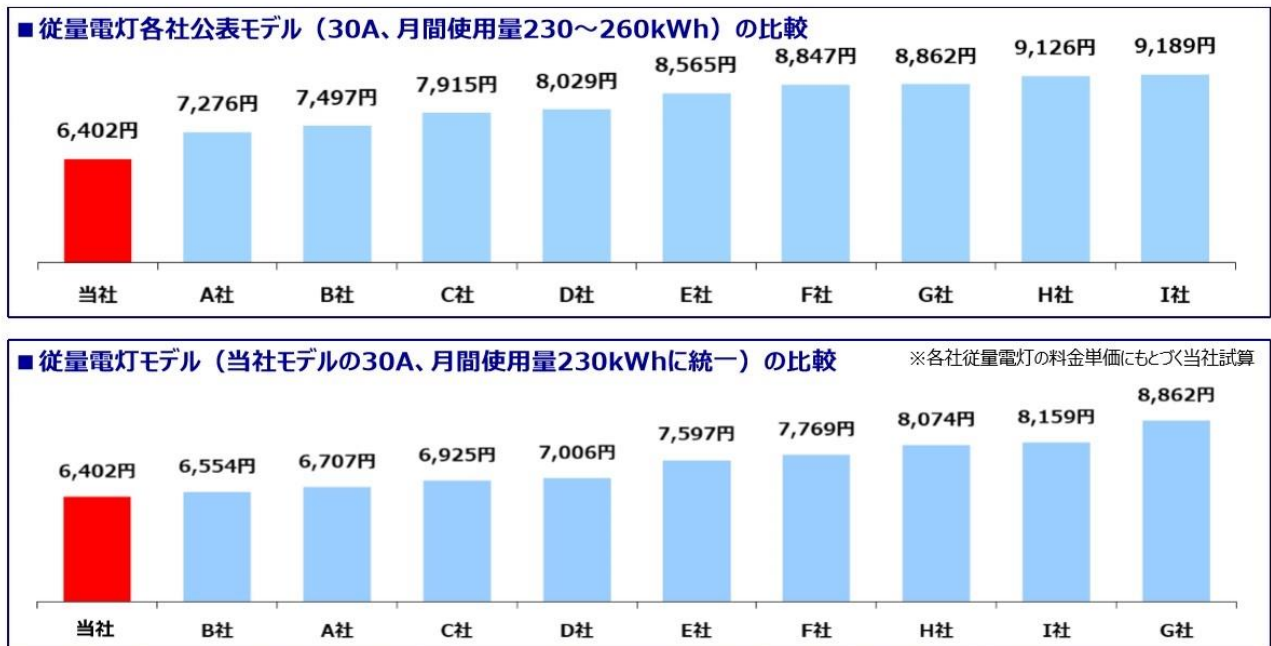
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

SCRIPTS
 Asia's Meetings, Globally

これはさらに年度末に向けて、もう少しタイムラグの影響で拡大して、10円近くになるのかなという感じを持っております。これらも収支悪化要因、さらには来年度を見通すと相当程度、100億円単位の収支影響がありますので、料金改定をする大きな一因になっています。

【参考】旧一般電気事業者各社の従量電灯 モデル料金比較（2022年11月分）

10



※上記のモデル料金には、「消費税等相当額」、「2022年11月分の燃料費調整額」および「再生可能エネルギー発電促進賦課金」を含みます。

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

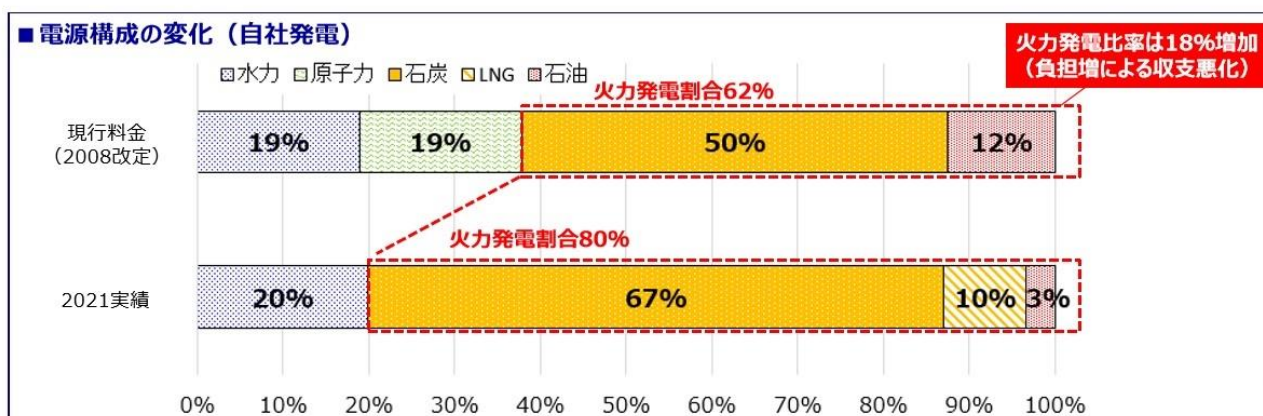
次のページは、規制料金の各社、一般電気事業者の並びを見たものでございます。

上段は各社のモデルが違いますので、下段のグラフでいきますと、同じ条件で比較したものでございまして、当社が一番左側の赤にあります単価でございます。6,402円、一番高いところが8,862円で、2,400円ぐらいの差が一月にある。真ん中の会社でも7,597円で、相当程度の差があると。こういう状況の中での値上げでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





(参考:燃料諸元の変動)

	原油	石炭	為替
現行料金の前提 ^{※1} A	71\$/b	71\$/t	119円/\$
足元の実勢 ^{※2} B	115\$/b	369\$/t	134円/\$
差引(B-A)	+44\$/b	+298\$/t	+15円/\$

※1 2008年届出時 ※2 2022年11月適用燃調における燃料価格諸元

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

続きまして、当社を取り巻く環境の中の電源構成です。

実はやはり電源構成が2008年当時と著しく違っているところがあります。1番の違いは上のグラフの左から2番目の19%で、これは原子力を19%織り込んでいるわけですが、実際稼働いたしていませんので、この分がほぼ火力に置き換わっているというところがございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com

■ 2022緊急経営対策本部にて取りまとめた改善策

項目	内容	改善額
需給運用 ・燃料調達	<ul style="list-style-type: none"> 燃料・電力価格動向および自社の需給状況を一体で評価した、需給運用、電力取引、燃料調達の機動的かつ柔軟な実施 ➤ 電力・燃料価格の変動に対応した市場取引の実施 ➤ 電力・燃料デリバティブの更なる活用 ➤ 需給バランス（豊渇水、需要増減）、電力・燃料価格の変動等、リスク発生の兆候を速やかにとらえた需給対策の実施 	40億円程度
修繕費 ・諸経費	<ul style="list-style-type: none"> 修繕工事、経費全般の更なる削減 ➤ 仕様の工夫、実施方法の見直しによる低減 ➤ ゼロベースで必要性を見直し、一部を中止・延期 	100億円程度
合計		140億円程度

(参考:過去の連結経常利益 [2018~2020年度])

	2018年度	2019年度	2020年度	3ヶ年平均
連結経常利益	66億円	232億円	123億円	140億円

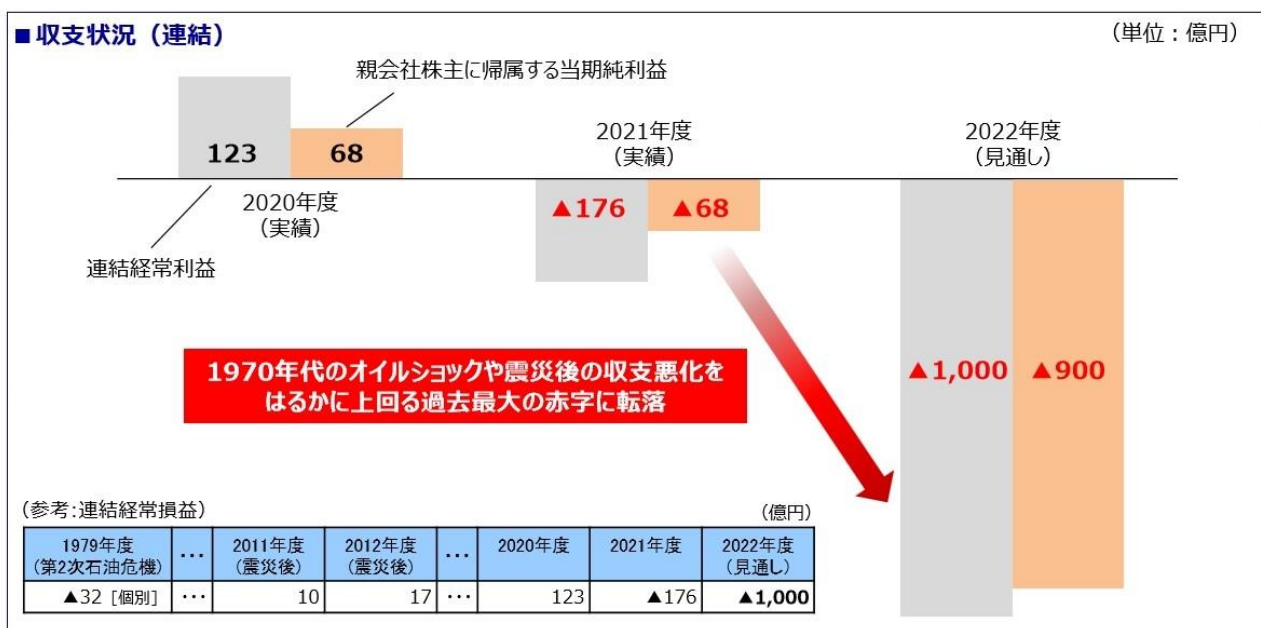
© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次のページです。当社の中でも、これまでも積み重ねた経営の効率化を行ってまいりましたが、昨今の燃料価格の高騰で、今年の春、緊急にこういう経営対策本部を私、トップのもとに立ち上げて、できる限りやっという事で、今年度積み上げた額が140億円程度となります。

この140億円は当社にとっては非常に大きい額でございますが、2021年度は赤字でしたが、その前の18年、19年、20年、この3年間の経常の平均が140億円でございますので、要は利益があった至近の3年間の平均の利益分ぐらいを1年間の経営効率対策でたたき出したというところがございます。かなり聖域なきと言いますか、いろいろな面で対策しているというのが正直なところがございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

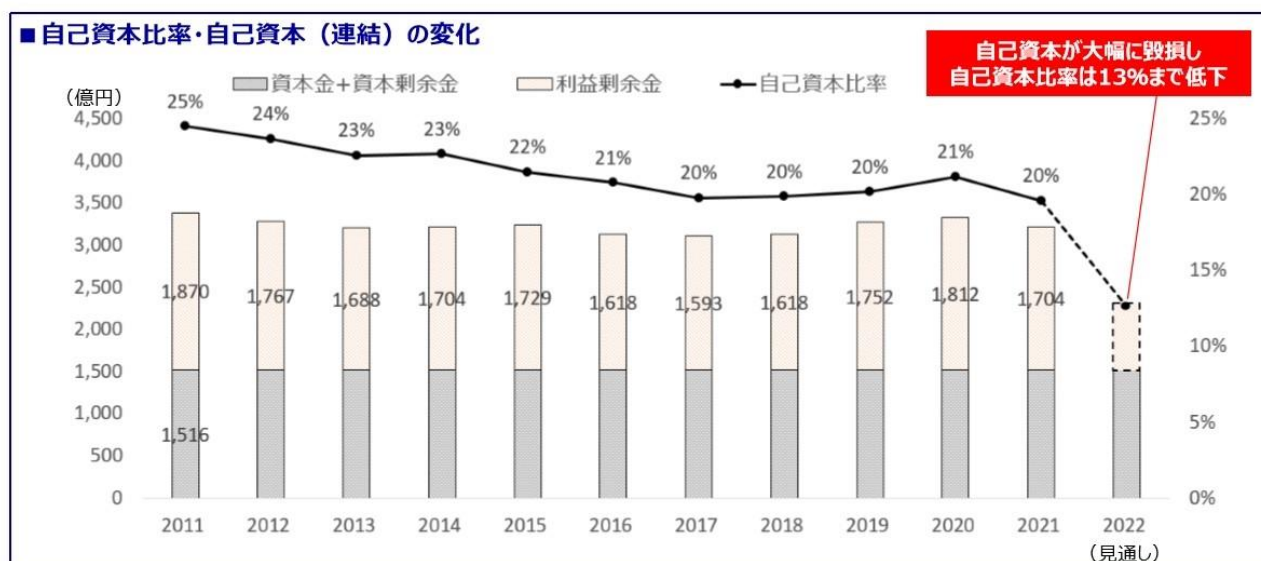
次に、13 ページです。これらを踏まえまして、先ほどのおさらいになります。

2022 年度の見通しで申し上げますと、経常損失で 1,000 億円、最終でマイナス 900 億円で、これは 1970 年代のオイルショックとか、震災直後の収支悪化、これをはるかに上回る赤字という見通しを得ているところでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com





© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

この結果、自己資本の推移でありますけれども、20%台が、この予想でいきますと一気に13%程度まで下がってしまう形になりますので、先ほど申し上げましたとおり、この赤字からなかなか脱却できないとすると、今後の安定供給にも支障が出ます。

さらには、こういう自己資本にも当然影響してくることになります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



- 本年7月以降、電気料金全般の取り扱いについて検討を行ってまいりましたが、このたび、このような状況を踏まえ、規制料金を含む全ての電気料金について、2023年4月※から料金を値上げさせていただくことを決定いたしました。
- 現在、具体的内容について検討を行っており、規制料金、自由料金とも詳細が固まり次第、改めてご案内させていただきますが、規制料金につきましては経済産業大臣に料金認可の申請を行う予定としております。
- お客さまにご負担をお願いせざるを得なくなったこととお詫び申し上げますとともに、何卒、当社の置かれた状況についてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

※規制料金の値上げにつきましては、国の審査等を経た後に、経済産業大臣の認可を受けて正式に決定されることになるため、実際の値上げの実施日は、2023年4月以降となる可能性があります。

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

来年度につきましては、電気料金の見直しという形で、次の15ページになりますけれども、ここに規制料金、自由料金とも値上げということ、先般の取締役会でも決定いたしました。

詳細につきましては今詰めているところでございますが、規制料金につきましては経産大臣の認可が必要でございますので、しかるべきところに認可申請を行う。自由化につきましては、その検討が固まり次第に皆様にご公表させていただくというスケジュールでいます。

いずれにしても、本当に景気と申しますか、物価高の折り、お客様にご負担を申し上げるということで非常に心苦しいことではございますけれども、皆様にも当社の置かれた状況をなにごんご理解賜りますように、よろしくお願ひしたいと思っております。

ここまでの、いわゆる足元のお話でございますが、いわば短期のお話でございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



Ⅲ.カーボンニュートラルへの取組み

- ▶ 2050年のカーボンニュートラル宣言をはじめ、脱炭素社会実現に向けた動きが社会の大きな潮流となっています。
- ▶ 脱炭素社会の実現という大きな課題に正面から取り組むことが当社グループの成長にとって不可欠との認識のもと、2022年4月に再エネ開発目標を上方修正しました。
- ▶ 加えて、社会ニーズに応え、成長を確かなものとするために、電源の脱炭素化等の取組みや、お客さま・地域の脱炭素化支援を通じてカーボンニュートラルをはじめとする様々なサービスを展開してまいります。

電源の脱炭素化に向けた取組み

- ✓再エネ発電電力量の増加
- ✓志賀原子力発電所2号機の早期再稼働に向けた対応
- ✓火力電源の脱炭素化
- ✓送配電網の次世代化

お客さまの脱炭素化支援

- ✓太陽光発電PPAの販売拡大
- ✓EV導入支援

地域の脱炭素化支援

- ✓自治体と連携したゼロカーボンへの取組み
- ✓「とやま未来創生でんき」の創設

再エネ開発目標の上方修正

ここから少し中長期にあって、この傷んだ財務状況をどう立て直すかは大事ですけれども、さらにわれわれもそればかりではなくて、中長期に目を向けていく必要があると思います。

この大きなⅢ番では、カーボンニュートラルへの取組み、そしてⅣ番には成長投資、成長事業をどうしていくかを少しご説明させていただきたいと思います。

まず、Ⅲ番の大きなところですが、カーボンニュートラルへの取組みでございます。

ここに書いてございますように、もうカーボンニュートラル、これは待ったなしでございますので、当然のことながら足元の安定供給を前提にしながら、しっかり進めていく必要があります。

その3本柱が、ここにありますように、電源の脱炭素化をしっかりやっていきたいと思いますということで、自社の電源、あるいは電源調達をどうするかという電源の脱炭素の取組み。そしてもう一つは、脱炭素化の切り札である電化、お客様の設備側の電化をどのようにして取り組んでご協力させていただくか。そして地域の脱炭素化の支援をどうしていくか。こういう柱でしっかりやっていきたいと思います。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

再エネ開発目標の上方修正

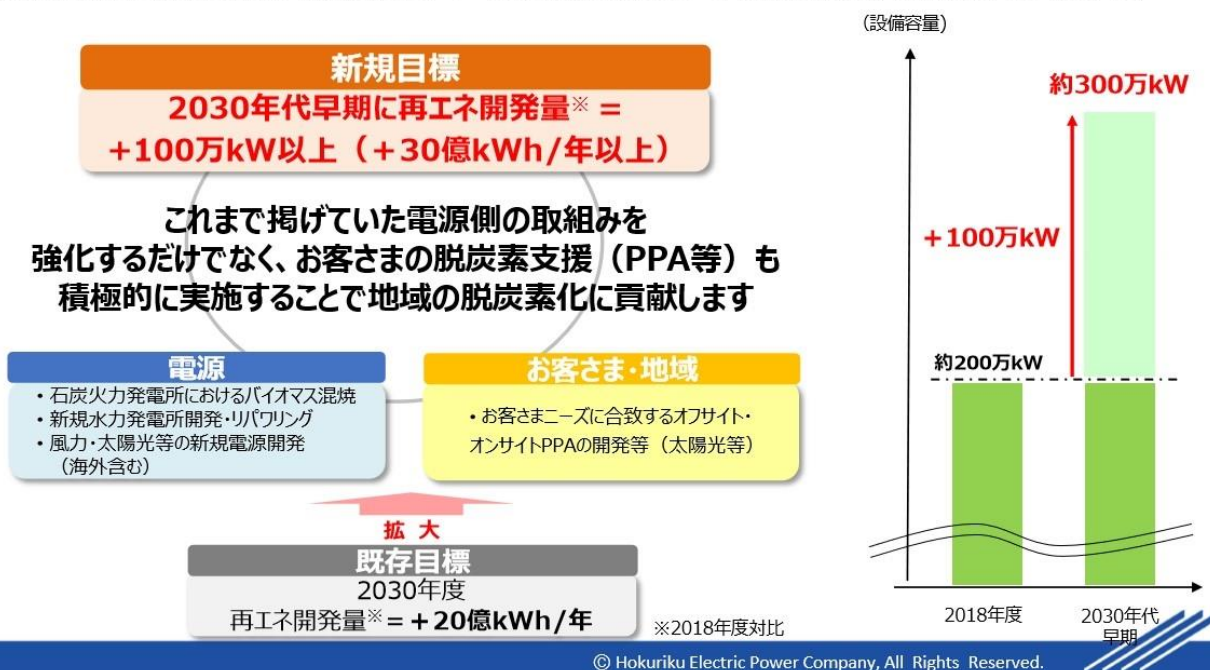
- 脱炭素社会の実現は当社グループが将来に亘り持続的に成長していくための最重要課題であり、2022年4月に、これまで掲げてきた再エネ開発目標を大幅に上方修正しました。

そういう意味で、それらを包含して、再エネ開発目標の上限は今年度見直したところでございます。まずは次のページで、再エネ開発量をどのように見直したかというのを、あらためてご説明させていただきたいと思っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

- 2021年4月にカーボンニュートラル達成に向けたロードマップを策定し、「**電源の脱炭素化**」、「**送配電網の次世代化**」および「**お客さま・地域の脱炭素支援**」等、カーボンニュートラルに向けた取組みを進めています。
- 上記取組みを更に加速する観点から、2022年4月にロードマップにおける目標を**新規設定・上方修正**しております。
- **脱炭素社会の実現に向けた社会ニーズに応えるため**、今後も取組みを拡大していきます。



これまで、一番下にございますように、2030年度までに再エネ開発量を2018年度比20億キロワットアワー増やしましょうということをございました。やはり政府のカーボンニュートラル宣言もある中で、当社のカーボンニュートラルをより一層進めていく必要があり、思い切ってこれを上方修正いたしました。

これまでキロワットでは提示していなかったのですが、2030年代早期に100万キロワット以上を積み上げることとしました。従前の20億キロワットアワーにつきましては、30億キロワットアワーという感じで、目標を増やして脱炭素社会実現に向けて早めていこうということをございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

電源の脱炭素化に向けた取組み

- 脱炭素化社会の実現に向け、AIの活用など、再エネ発電電力量の増加への取組みや、志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みに加え、火力電源の脱炭素化にも取り組んでおります。

- ・再エネ発電電力量の増加
- ・志賀原子力発電所 2 号機の早期再稼働に向けた対応
- ・火力電源の脱炭素化
- ・送配電網の次世代化

次からは、具体的な取組みにつきましてご説明させていただきます。再エネ、原子力、火力、そして送配電と、この順で行きたいと思います。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

＜水力発電所の新設＞

- ・当社が「鶴来古町発電所」、当社グループの北陸電気工事(株)が「木本(このもと)小水力発電所」、北電技術コンサルタント(株)が「別又谷発電所」の新設工事を実施中です。
- ・なお、本年4月には黒部川電力(株)が手掛ける「新姫川第六発電所」が運開しました。

発電所	出力	発電電力量	運転開始	CO ₂ 削減量
新姫川第六	27,900kW	0.9億kWh/年	2022年4月運開	約4.1万t-CO ₂ /年
木本小水力	660kW	0.03億kWh/年	2022年内予定	約1,780t-CO ₂ /年
別又谷	400kW	0.02億kWh/年	2024年6月予定	約1,010t-CO ₂ /年
鶴来古町	584kW	0.05億kWh/年	2025年4月予定	約2,040t-CO ₂ /年



新姫川第六発電所

＜老朽化設備のリプレイス＞

- ・運転開始から時間が経過した水力発電所について大規模な改修工事を実施しています。

鶴来古町発電所
(新設)

発電所	改修前出力と増加出力		運転開始予定
当社	白山	1,470kW (+100kW程度)	2025年4月
	明島	4,700kW (+200kW程度)	2025年4月
	馬場島	21,700kW (+100kW程度)	2025年5月
	大日川第二	15,200kW (+600kW程度)	2026年4月
	三ツ又第一	13,000kW (+500kW程度)	2026年5月
	白峰	15,100kW (+1,300kW程度)	2027年5月
	長棟川第一	4,000kW (+200kW程度)	2029年4月
富山共同 自家発電	見座	25,500kW (+800kW程度)	2026年5月
	葛山	25,000kW (+600kW程度)	2023年5月
合計	125,670kW	(+4,400kW程度)	-



鶴来古町発電所の全景



栃尾発電所ランナ (水車羽根車)

＜既設設備の改修等による発電電力量の増加＞

- ・ランナ取替等の改修により、発電電力量の増加に取り組んでいます。

発電所	改修前出力と増加出力	増加発電電力量	増加年月
栃尾	15,500kW (+300kW)	+0.01億kWh/年	2021年5月
伊折	18,000kW (+170kW)	+0.02億kWh/年	2022年6月

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

まず、再エネ開発の水力編です。

水力は、われわれの得意とする分野でございまして、これはしっかりと力を入れていきたいと思っています。なかなか大規模な地点の開発はもうないかもしれませんけれども、いろいろな地点、過去になかなか経済性に合わないだろうなというところとか、あるいは過去のいろいろな地元の対策で、これは難しいだろうと諦めたところ、あるいは新しいところも含めて、しっかり水力について見直して開発していきたいと思っています。

当社で、一番古い水力は明治時代につくったものがあります。実はこれは大事に使っていきまして、今でも使えるわけでありまして、あらためて水力のわれわれの先人の大きな宝物を大事にしていきたいと思ひますし、引き継いだDNAを、しっかり水力を今後さらに域内・域外を含めて開発していきたいと思っています。

ここでは新設のものが上段にあります。新姫川2万7,900キロワット、これはかなりの大きな規模になりますけれども、こういうのも開発しています。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



さらに、新規の開発だけではなくて、老朽化設備のリプレースという形で、既存の水力発電所を効率的に使えるかということで、合計 4,400 キロワット程度の増加となります。

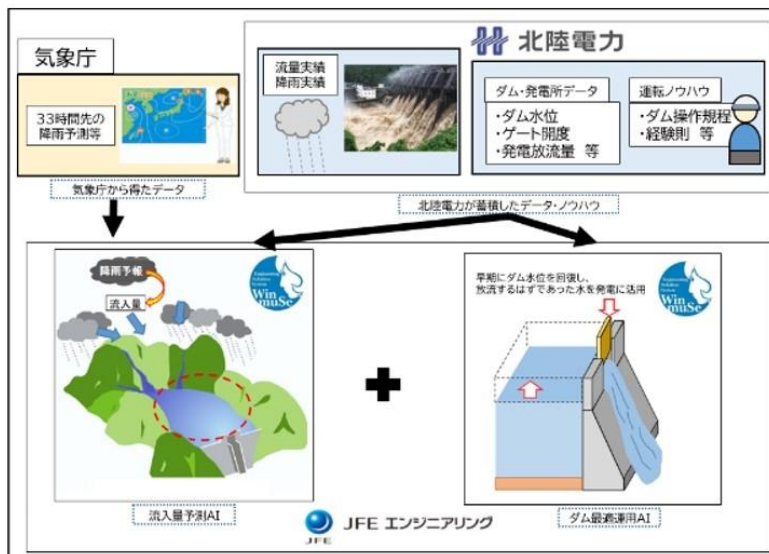
あるいは、規制設備のランナ等を取り換えることよっての効率化、こういうのをセットで、水力のキロワットアワーをしっかりと増やしていきたいと思っている取り組みの一例でございます。

再生エネルギー発電電力量の増加②

21

<AI 技術の活用による水力発電電力量の増加>

- ・当社と J F E エンジニアリングにより共同開発した、AI ※1 を活用した「ダム最適運用システム」を、神通川水系 5 ダムで運用開始しました。 ※1 本開発で使用した AI は WinmuSe® (各種予測や最適化を得意とする AI)
- ・同システムは各ダムの運用規則を守りつつ発電電力量が最大となるような操作を提案します。提案に沿って運転員が操作することで、年間 1,500 万 kWh (一般家庭約 5,400 軒分の年間使用量相当※2) 程度の発電電力量の増加が見込まれます。 ※2 (平均的な一般家庭使用量モデル従量電灯 B、30A、230kWh/月ご使用の場合)
- ・同一水系で一貫したダム・発電所運用における AI による操作支援は国内初めての取り組みです。



新猪谷ダム放流の様子

ダム最適運用システム構成 (両社による共同開発)

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

さらに次のページは、運用でさらに増やせないかということで、AI 技術活用で水力の発電アワーを増やす形です。

これは先般プレスさせていただきましたけれども、気象庁データも活用しながら、水の運用、使い方の運用をきめ細かく、AI を使うことよって、安全にかつ効率的なダムの運用をすることよって、水力電力のキロワットアワーを増やすということでございます。AI の操作による支援は、国内で初めての取り組みになります。

この AI で開発したソフトにつきましては外販し、地域行政、あるいは他の電力事業者様にもお使いいただければと思っておる次第であります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

＜あわら沖洋上風力発電事業への参画＞

- 中部電力(株)・(株)OSCFとともに、福井県あわら沖において洋上風力発電事業を検討しており、開発可能性調査を実施中です。
- 2021年9月に当海域が「一定の準備段階に進んでいる区域」に整理されました。引き続き風況観測や環境影響評価等を進めていきます。

■事業概要

項目	概要
実施想定区域	福井県あわら市の沿岸域および沖合
発電方式	風力（洋上・着床式）
基数	最大20基
発電容量	最大200,000kW

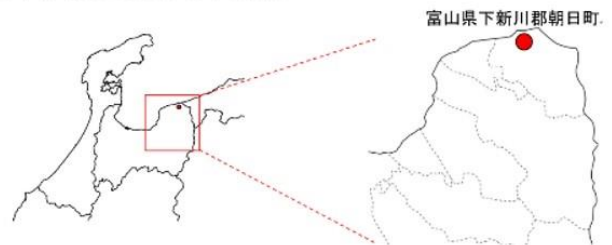


＜朝日町における陸上風力発電事業の開発＞

- 現在、開発可能性調査実施中であり、調査の結果、事業化が見込めれば、本格的な調査に着手する予定です。
- 至近では、環境影響評価方法書を本年3月に届出を行い、手続きを完了しました。

■事業概要

項目	概要
実施想定区域	富山県下新川郡朝日町
発電方式	風力（陸上）
基数	6～7基
発電容量	最大30,000kW



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次は、風力の開発です。

洋上風力は、地元で言いますとあわら沖、福井県のあわら市がございませけれども、そのあわらの洋上風力を中部電力さん、あるいはOSCFとともに開発しているところであります。20万キロワット規模であります。

さらに、朝日町、富山県の東部に、新潟県との県境に位置しますが、これは陸上風力です。これの3万キロワットの開発と、現在、環境影響評価中でございます。これらも着実に進めていきたいと思っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



＜仙台市におけるバイオマス専焼発電事業への参画＞

- 住友商事(株)、住友商事東北(株)、プロネットパワー(株) (東京ガス(株)完全子会社)とともに**仙台市におけるバイオマス専焼発電事業**を進めており、本年4月から現地工事を開始しています。
- 本事業においては、これまで培った発電所運営に係る知見を提供することにより、**長期安定的な事業運営**に資するとともに、**脱炭素社会の実現に貢献**していきます。



項目	概要
所在地	宮城県仙台市宮城野区
発電方式	バイオマス専焼 (森林認証輸入木質ペレット/国産材)
発電容量	112,000kW
運転開始予定	2025年10月

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

さらにバイオマスであります。バイオマス専焼発電事業への参画で、住友商事グループ様と東京ガスグループ様とともに、仙台市におけるバイオマス専焼事業の発電所を今年4月から着工いたしております。

当社もここに関係会社をつくりまして、人を派遣しながら、現在着実にこの建設工事を進めているところでございます。11万キロワットの規模でございますので、当社の環境に対する配慮、あるいは東地区の貴重な電源の競争力になると思っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



<台湾沖における洋上風力事業への参画>

- ・当社、(株)商船三井および東邦ガス(株)の3社は、台湾沖の洋上風力事業に参画するため、豪金融グループのマッコーリー社から**Formosa I International Investment Co.,Ltd.** (フォルモサワン・インターナショナルインベストメント。以下、FOWI) の株式25%を取得しました。
- ・FOWIは台湾沖で洋上風力事業(128,000kW)を運営しており、当社は本事業に参画することで**事業運営の知見獲得**を行い、**更なる再生可能エネルギーの拡大**に活かしていきます。

項目	概要
事業会社名	Formosa I Wind Power Co., Ltd.
所在地	台湾 苗栗県 (Miaoli County) 沖
発電方式	洋上風力発電 (着床式)
発電容量	128,000kW
基数	22基
売電先	台湾電力股份有限公司 (Taipower)
商業運転開始	フェーズ1 (8,000kW) 2017年4月 フェーズ2 (120,000kW) 2019年12月



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に、海外での再エネの取り組みです。

台湾沖における洋上風力事業の参画で、これも当社だけではなく、商船三井様と東邦ガス様と3社での、既存の十分採算性のある風力についての買い取りでございます。

ここにおきまして、洋上風力の事業運営の知見獲得を目指すとともに、海外でのカーボンニュートラルの促進につなげていきたいという形で進めております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

- 脱炭素化の加速に加え、昨今の国際情勢不安定化を受けたエネルギー安全保障の重要性の高まりとともに原子力の必要性が再認識され、岸田総理も原子力を最大限に活用していく旨を発言しています。
- 当社も志賀原子力発電所の早期再稼働に全力で取り組んでいきます。

<9/5原子力規制委員会 第36回臨時会議>

■臨時会議における当社からの要望事項

- 当社はこれまでの審査実績を踏まえ、**審査効率化・迅速化**に向け、原子力規制委員会に対し、以下の項目を要望しました。

当社の要望事項

- ・事業者の説明ロジック等を確認・共有できるプロセスの導入
- ・複数の審査項目の並行審査実施

<9/16審査会合>

■当社からの説明内容と審査結果

- 本年5月に実施された審査会合でのコメントを踏まえ、**敷地内断層が約12～13万年前以降の活動が認められないことを裏付けるデータを拡充し、説明しました。**
- 原子力規制委員会からは、当社から提出した敷地内断層の追加データ等について確認があり、詳細については**10月に行う現地調査で実物を確認したうえで評価する方針**が示されました。

次に、これはカーボンニュートラルだけではございませんけれども、原子力、これはやはりCO2を出さない貴重な電源となりますので、これらもしっかり進めていきます。

当然カーボンニュートラルにも寄与しますけれども、収支の安定面、あるいは安定供給において抜群の能力を発揮しますので、地元のご理解と安全・安心を大前提に、しっかり進めていきたいということでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

＜最新の審査状況＞

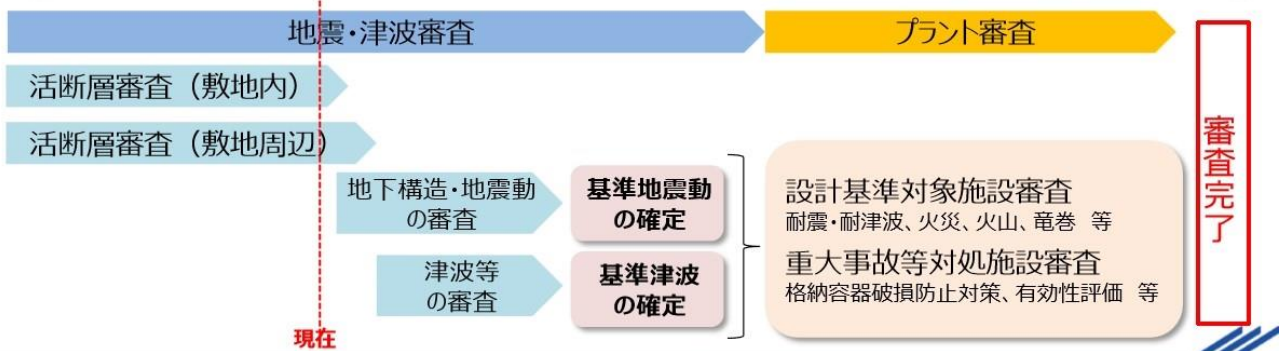
- 審査会合では、敷地内断層が活断層ではないとする当社説明に対し、原子力規制委員会からは概ね理解を得ています。
- 10月に行われた現地調査における資料充実やデータ拡充要請等に的確に対応することで、敷地内断層および敷地近傍断層等の当社評価について規制委員会の了解を確実に得ていきます。



現地調査の状況

＜断層審査終了後の対応＞

- 敷地内断層および敷地近傍断層等の審査が終了した後は、地下構造や地震動、津波等の残りの地震・津波審査に移行します。
- 審査に的確に対応するとともに、地元のご理解を大前提に早期再稼働に繋げていきます。



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

適合性審査が、他の会社に比べてちょっと速度が遅いですが、最近を着実に前へ進めている段階でございます。一番下に、まだ予想になってはいますが、10月12日、13日で現地にお越しいただきまして、これまでのわれわれが調べたことについて現地で見いただきました。

結論が出るのにもそう時間がかからないのではないかと期待しているとか、北電が言っていることにそうそう異論があるわけではない、こういう前向きなご発言もいただいておりますので、第一歩である敷地内審査については早晩解決して、次のステップに行って、早期の再稼働に結び付けられるのではないかと考えておる次第でございます。これが25ページ、26ページになります。

第一歩の敷地内が終わりましたも、それぞれまだいろいろな審査がございます。地質というのは、やはり地点によっていろいろな特徴がありますので、なかなか地点によっての時間がかかりますが、プラントに移りますと、プラントはそんなに地点によって違いがあるわけではございません。

当社のプラント、志賀2号機については、比較的新しいプラントでもありますので、先行会社が通った道をしっかり勉強させていただきながら、そこは大きな時間がかからないようにして、しっかり審査適合、邁進していきたく思っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



＜バイオマス混焼比率の増加に向けた取組み＞

- 2024年度からの混焼比率増加（15%）に向け、敦賀火力発電所 2 号機および七尾大田火力発電所 2 号機で発電設備改造工事中です。

	2021年度実績	2030年度までの目標
バイオマス発電電力量	0.22億 kWh/年	15億 kWh/年
CO ₂ 削減量	約1.7万 t - CO ₂ /年*	約100万 t - CO ₂ /年*

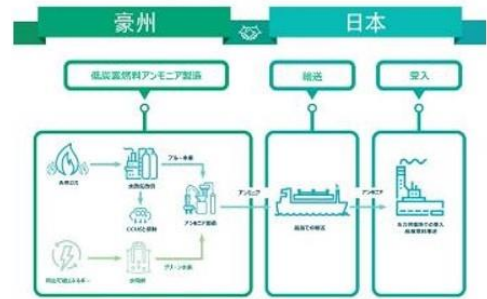
※バイオマス発電電力量相当の石炭消費量が削減されるとして試算



バイオマス燃料貯蔵サイロのイメージ (敦賀火力発電所)

＜燃料アンモニアの活用に向けた検討＞

- 当社は、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、丸紅(株)、関西電力(株)およびWoodside Energy Ltd.と共同で豪州から日本への燃料アンモニアサプライチェーン構築に関する事業化調査を2021年度に実施しました。
- 2022年度は、新たに東北電力(株)および北海道電力(株)を加え、2021年度に実施した事業化調査の結果を踏まえつつ、燃料アンモニアサプライチェーン構築の蓋然性を高めるべく、更なる詳細な事業化調査を進めていきます。



低炭素燃料アンモニアサプライチェーン概念図



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次に、火力です。再エネもやるし、原子力もやります。そして火力が悪いわけではなく、火力から出る CO2 が問題になるわけなので、この火力をなくすわけにはいきませんので、火力の脱炭素化をしっかりと図っていこうということでございます。

今一番やっているのは、火力にバイオマスを入れる形で、今ここに書いてございますように、実は七尾、敦賀の 70 万キロワットに 15%を混ぜることになります。70 万キロワットの 15%、実は 10 万キロワット強になりますので、掛ける 2 で 21 万キロワットの火力をつくるのと同じで、21 万キロワットは、なかなかバイオでない規模になります。従って、燃料は実は大変なことになりますので、アメリカでブラックペレットをつくって、アメリカから持ってくる、その工場を今つくってもらっているところです。

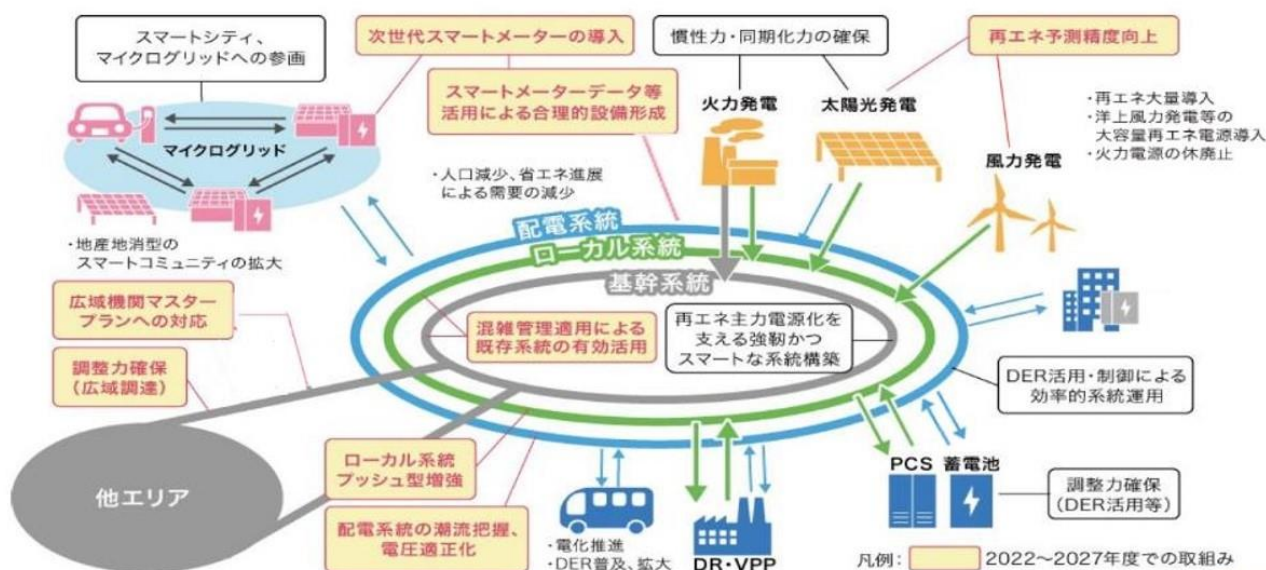
将来的にはアンモニア、水素がございまして、このアンモニアのフェーズも、いろいろな企業様と連携しながらやっています。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



- 地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現を目指し、再生エネルギー大量導入の基盤となる「送配電網の次世代化」を通じて、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。
- この実現に向けて、再生エネルギー予測精度向上、混雑管理、配電系統電圧適正化など、既存系統を最大限に有効活用するとともに、マスタープランに基づく基幹系統の強化、ローカル系統プッシュ型増強、スマートメーター等の活用による合理的な設備形成を推進していきます。



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次の送配電につきましては、これは再生エネルギーの大量導入に伴って送配電機能の高度化をしっかりと進めていく取り組みも着実に進めているところです。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



お客様の脱炭素化支援

- ▶ 社会におけるカーボンニュートラル対応ニーズの高まりを踏まえ、お客様のニーズに合致した新たな付加価値サービスを創出することで、当社グループの持続的成長に繋げていきます。

- ・太陽光発電PPAの販売拡大
- ・EV導入支援

＜太陽光発電PPAの特徴＞

太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの供給量に応じてサービス料金を申し受けます。当社グループが設備を所有し、お客様はサービス料金をお支払いいただくことで、**初期投資「0円」で再生可能エネルギーの使用が可能**となる第3者所有モデルで提供しております。

そして、次がお客様への脱炭素化支援です。

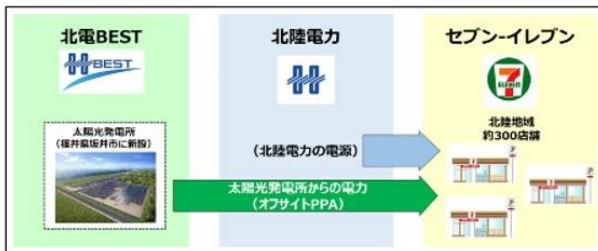
サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

＜法人向け＞

- ・2021年3月の第1号案件以降、**2022年10月末までに法人お客さま20件、太陽電池モジュール容量で16MWを運用開始**しています。
- ・また、当社グループ初のオフサイトPPA案件として、北陸地域のセブン-イレブン約300店舗向けの供給を2022年6月に開始しました。
- ・2022年10月には、北陸銀行と「カーボンニュートラル」の推進に関する連携協定を締結しました。北陸銀行所有地において北陸電力グループが太陽光発電所「ほくほくソーラーパーク」を建設・運営し、北陸地域の支店向けの供給を2023年夏に開始予定です。

＜セブンイレブン向けオフサイトPPAのサービス提供イメージ＞



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

30 ページになりますが、いろいろな事例を申し上げます。

太陽光、お客様の PPA の販売拡大で、法人向け、セブン-イレブン様の北陸地域の店舗にお送りできるように、当社の遊休地を活用した PPA の開発をやりました。これも、セブン-イレブンの井阪ホールディング社長がお見えになって、一緒に会見しました。

サポート

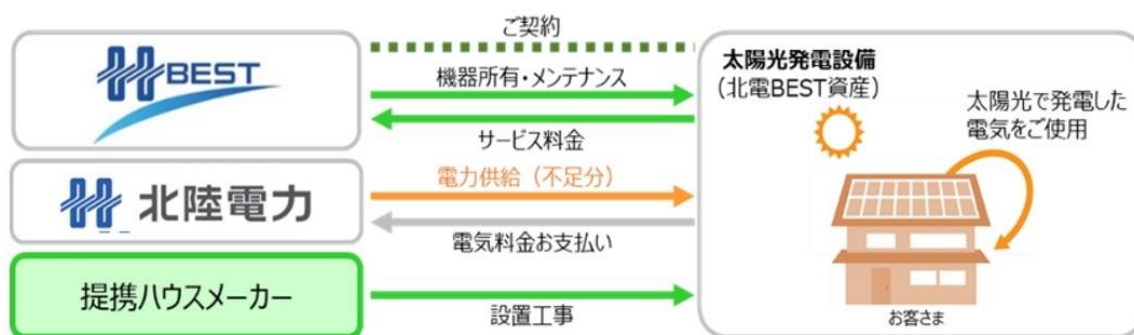
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



<家庭向け>

- ・2021年7月から北陸地域の**既築戸建住宅向け**に「Easyソーラー」の提供を開始しました。
- ・2021年9月からは対象となる屋根材および地域（多雪地域にも対応）を拡大するとともに、2022年2月からは**地元ハウスメーカーと提携し、新築戸建住宅向け**の「Easyソーラーwithハウスメーカー」の提供を開始しており、取扱いサービスの多様化を図っています。（2022年9月末時点：提携ハウスメーカー73社。順次拡大中。）

<「Easyソーラーwithハウスメーカー」のサービス概要図>



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

その次のページです。家庭用にも広げております。

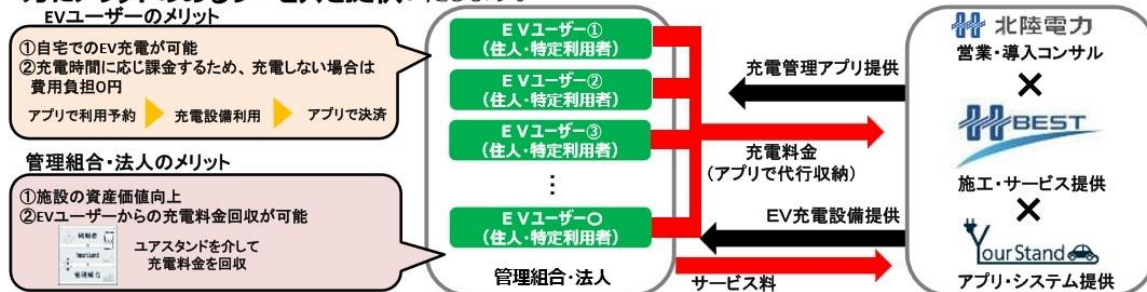
家庭用にも当社のサービスをご利用いただけるように、地元メーカーとも協力しながら拡大をさせていただきます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

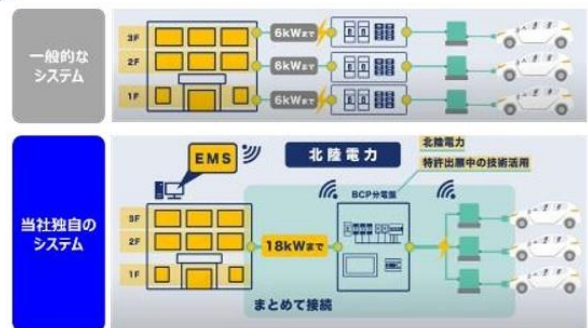
＜集合住宅・オフィス向けEV充電サービス＞

- ・集合住宅やオフィス等におけるEV充電設備の導入提案から施工、充電時間の予約や料金決済が可能なアプリ、導入後の効率的な運用サポートまでを**ワンストップ**で提供することで、**お客さまのEV導入をサポート**します。
- ・ユアスタンド(株)と業務提携することで、**集合住宅やテナントに入居しているEVユーザーと管理組合・法人の双方にメリットのあるサービスを提供**いたします。



＜国内初のEVのみによる無停電での長時間給電サービス＞

- ・EVを活用したBCP機能強化に貢献するエネルギーマネジメントとして、**当社独自開発のシステム**を活用し、**停電時に複数台のEVのみで無停電で長時間給電を可能とする技術を開発**しました。(本技術は**特許出願中**)
- ・停電時に複数台のEVを当社独自に開発した分電盤を介して接続することで、従来のEV単体での接続と比較し**広範囲の負荷が救済可能**となります。
- ・また、EVの電池残量がなくなった場合でも、**無停電でEVを入れ替えることができ、EVのみで長時間継続した給電が可能**となりました。



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次のページは、EV でございます。EV につきましても、これはもう電化の切り札になりますので、住宅・オフィス向けのEV充電サービスをしっかりやることによって、車のEV化を促進していきたいと思っています。

特に真ん中にございますように、国内初のEVのみによる無停電での長時間給電サービスで、当社が特許出願中です。これは車によって、建物のBCPの観点から、ずっと連続して充電できる器具を開発いたしております。これも非常に好評を得ておりますので、こういうことも含めながらサービスを進めていきたいと思っております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

地域の脱炭素化支援

- ▶ 地域と共に歩んできた電力会社として、地域が抱える課題やニーズに積極的に対応し、ビジネスチャンスにつなげるとともに地域の発展に貢献していきます。
 - ・自治体と連携したゼロカーボンへの取組み
 - ・「とやま未来創生でんき」の創設

次が、地域の脱炭素化支援です。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

各自治体の地域特性に応じたゼロカーボンの取組みを提案・実現し、**地域の脱炭素化と地域エネルギーの地産地消に貢献**していきます。

(取組み例)

●富山市、鯖江市、越前市、魚津市、敦賀市、金沢市

(2022年10月時点でサービス開始している自治体)

地元のお客さまの卒FIT電力を当社が買い取り、自治体の公共施設へカーボンフリーの電力を供給することで、地域エネルギーの地産地消に貢献できる取組み。

●小松市・金沢市

市内のごみ発電施設の余剰電力を活用し、公共施設へカーボンフリーの電力を供給する取組み。

●射水市

市内のバイオマス発電事業者が発電した電気的环境価値を活用し、射水市の公共施設にカーボンフリーの電力を供給する取組み。



<地元自治体との包括連携協定締結>

・北陸エリアの52自治体のうち**37自治体との間で包括連携協定を締結**（本年10月時点）



<自治体との包括連携の主な取組み>

- ・再生可能エネルギー利用促進
- ・公共施設等の省エネルギー化推進
- ・災害発生に備えた情報連絡・相互連携
- ・安全で安心なまちづくり推進
- ・地域の賑わい創出

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

いろいろな自治体様とも、われわれは地域とともに発展する会社でございます。

地域と連携したゼロカーボンへの取組みを進めております。各市町村様では卒FITをわれわれが買い取って、それを公共施設にお送りするような事業、あるいはごみ発の事業を一緒にやるとか、電気を一緒にやる、こういういろいろなことを進めているということを書いてございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



- 2021年4月に富山県営水力発電所を活用した電気料金メニュー「とやま未来創生でんき」を創設しました。
- 富山県の人口や雇用の増加、地域の低炭素化等、とやまの未来創生への寄与を目的に、**割引メニューや環境価値を付加した地産地消型のメニュー**をお客さまに提供しています。
- 「とやま水の郷でんき」は、県営水力発電所由来の非化石証書を使用しており、**購入いただいた電気の使用に伴うCO2排出係数はゼロになります。**



「とやま水の郷でんき」証明書交付式
(2021年2月9日)

「とやま未来創生でんき」の概要

種別	メニュー名	対象
割引支援メニュー	とやま未来投資応援でんき	新規立地等の企業
	とやま移住応援でんき	移住・U I J ターン世帯
CO ₂ フリーメニュー	とやま水の郷でんき	CO ₂ 排出削減に取り組む県内企業

「とやま水の郷でんき」の概要



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

次の 35 ページにつきまして、とやま未来創生でんきです。

富山県さんがお持ちになっていらっしゃる公営の水力発電所を利用させていただきまして、富山県の企業に地産地消と言いますか、発電所特定でお送りすることを、富山県さんと一緒に事業を進めているということをご紹介させていただいております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

IV.成長に向けた取組み

- 当社グループの知見を活かし、カーボンニュートラルに関連する事業に参入することで、グループ全体での収益向上を図ってまいります。
- また、地域の持続的な発展に向け、地域の課題解決に資する当社グループのコンテンツを提供しています。

- ・バイオマス燃料製造・販売企業への出資
- ・収益拡大に向けた事業投資
- ・自治会向けアプリ「結ネット」の普及拡大

次に、大きな柱になります。成長に向けた取組みをどうしているかを若干最後にご説明させていただきます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

- ・石炭火力発電所でのバイオマス混焼拡大に向けて、**バイオマス燃料（ブラックペレット）の製造・販売企業である米国NCT Holdco,LLC（商号:Aymium）と長期売買契約を締結するとともに、同社へ出資しました。**
- ・大型石炭火力における大規模なブラックペレットの**長期売買契約は世界初**となります。
- ・出資参画により、独自の特許技術で高い成長性が見込めるAymiumとの関係を強化することで、**ブラックペレットの安定的かつ柔軟な調達を図り、カーボンニュートラル実現を推進**していきます。

■ Aymiumの概要



- ✓会社名 : NCT Holdco,LLC (商号:Aymium)
- ✓所在地 : 米国ミネソタ州オークデール
- ✓業種 : バイオマス燃料(ブラックペレット)の製造・販売
- ✓建設計画 : 米国西海岸地域で新工場建設を準備中。
- ✓他出資者 : 日鉄物産、リオテイント(国際資源メジャー)、スチールダイナミクス(米国鉄鋼メーカー)等

■ ブラックペレットの特長

- ✓ 石炭に近い発熱量かつ、既存の石炭用設備で使用可能であることから、「**カーボンニュートラルな石炭代替燃料**」として期待できる。



バイオマス燃料(ブラックペレット)

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

ページをめくっていただきまして、バイオマスです。

先ほど、バイオマスをアメリカから大量に買うとお話ししましたが、これは実はそこに向けての上流投資も今、させていただいています。特許を持っているところがございますので、このバイオマスは量が増えていく見込みもありますし、当社の燃料を持ってくるときの柔軟性を確保することも期待して、アメリカ、Aymiumに出資をさせていただきながらしっかり進めて、投資も進めながら、その成長の果実をしっかり獲得していくことを考えております。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

- **事業投資により収益拡大を図るとともに、新技術やノウハウを獲得する機会を得ることで、新たな成長事業の開拓に取り組んでいきます。**

■ 主な事業投資案件

出資先	出資先の事業内容等
ENECHANGE (株)	エネルギー分野でのデータ活用を軸としたサービス等
ネクストエナジー・アンド・リソース (株)	太陽光発電や蓄電池等分散型エネルギー資源の普及拡大
(株) ジャパン・インフラ・ウェイマーク	ドローン・A I 等最先端技術を用いたインフラ点検の新しい形の提案
(株) ハイレゾ	日本最大級のGPUデータセンターの開発・運用
Japan Energy Capital 1号ファンド	再生可能エネルギー事業とエネルギーテック企業への投資を行う海外特化型エネルギーファンド
SBI 4 & 5 ファンド	市場成長期待の高い領域において、技術革新が期待できる独自の技術・サービスを保有しているベンチャー企業への投資を行うファンド
アセットファイナンス 白山投資事業有限責任組合	イオンモール白山の借地権付き建物からの賃料を収益原資とする特定目的会社に資金拠出するファンド
(株) REXEV (レクシヴ)	E V特化型カーシェアリング事業およびE V管理プラットフォーム提供等
(株) Loop	再生可能エネルギーの開発等

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

その他、いろいろなところに主な投資案件を進めております。

今後も事業採算性、こういう収支状況でございますので、さらなる事業採算性を上げながら、果敢に成長を取り込んでいくことを開拓していきたいと思っています。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

- ・地域の持続的発展に向け、自治体・自治会・事業者等をデジタルで結ぶ地域ICTプラットフォーム「結ネット」の普及拡大を図っています。
- ・富山県内においては、北日本放送(株)と連携を図り、地域の課題解決に向けた当社グループのコンテンツを提供しています。

※富山県内の結ネット導入事業は北日本放送が担当（石川県・福井県は主に北陸電力が担当）

■「結ネット」とは【開発者：(株)シーピーユー(金沢市)、技術協力：日本ソフテック(株)(南砺市)】

普段使いの連絡ツールアプリ もしもの災害時は安否確認ツールに

- ① 自治会のデジタル運営（回覧板からスマホ）
- ② 自治体や事業者からの情報発信
- ③ 災害時の安否確認をデジタル化

持続可能な地域づくりに貢献



- ・石川県羽咋市と2022年3月に包括連携協定を締結し、スマートシティ構想に向けた取り組みを支援しています。
- ・スマートシティ実現に向けて、羽咋市の市内自治会への「結ネット」導入を順次進めていくこととしています。
- ・羽咋市と連携を図りながら、防災や地域経済活性化など幅広い面で「結ネット」の活用を進めていき、将来的には全市民参加型のアプリとしてご利用いただけるように取り組んでいきます。

<羽咋市における「結ネット」の活用イメージ>



© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

最後になりますけれども、自治体との連携という形で、面白い事例を紹介していきます。

やはり地方になってきますと、だんだんとお隣とのコミュニケーションが少なくなっていくということで、回覧板がなかなかお隣に持っていけないとかがあるので、結ネットというアプリを使って、町内会の回覧板システム、あるいはお知らせごと、あるいはこれにいろいろなアプリを載せることによって、われわれの情報とか、お役に立てる情報、われわれのサービスの情報を載せていくということです。

お客様の地域の活性化に役立つとともに、われわれの事業の紹介、われわれのサービスを紹介してお使いいただくと、こういうことも今、随分広めていく取り組みをさせていただいているのが実態でございます。

あとは、参考資料としてお付けしました。昨今、供給力が不安ではないかということに対する安定供給確保に向けた取組みとか、環境に伴う TCFD の提言に沿った情報開示の充実、これも当然のことですので、しっかりやらせていただいていますということを参考資料でお付けさせてい

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



ただいております。時間の関係で説明は割愛させていただきます。また、参考データも付けておりますので、随時ご覧いただければと思っております。

いずれにしましても、これまでと違って、燃料高を主としていますけれども、非常に収支の状況がこれまでにないというか、本当にこれまでにない、われわれは、1,000億円は見たことのない数字、桁違いのことが見込まれております。

われわれ自身、しっかり経営の効率化を図るとともに、やはり料金もしっかりお客様にも負担していただいて、早く健全な会社、基盤を立て直して、新たなカーボンニュートラル投資、そして成長投資を目掛けて、北陸電力の成長軌道をしっかり確かなものにしていきたいと思っておりますので、よろしくご理解いただければと思います。

私からの説明は、いったんは以上でございます。ありがとうございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



質疑応答

才川 [M]：それでは、ただ今から 12 時まで、ご質問をお受けしたいと思います。

恐縮ですが、ご質問のある方は挙手していただき、お手元にマイクが届いてから、会社名、お名前をお名乗りの上、ご質問をお願いいたします。

では、ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。では、新家様。

新家 [Q]：みずほ証券の新家と申します。全部で 3 問です。料金の関係で 2 問と、志賀の原発の件で 1 問です。よろしくお願いいたします。

まず 1 点目ですが、電気料金の値上げの申請を、まだ正式に発表される前に、ちょっと気の早い質問で恐縮ですが。値上げをした上で収支を正常化させ、そのときに株主還元を、今回は無配にはなっていますが、財務体質もかなり悪化していて、恐らく単体ベースだともう配当原資がないぐらいまで来ている状況かと思います。

来年、収支が健全化したときに、配当をどう位置付けるか、これはどのぐらい値上げできるかということと、あとはどのぐらい早く財務体質を改善させるかのバランスを取りながらになると思います。

社長様の今の時点での意欲として、どのぐらい配当水準を回復、どういうペースで回復させていくべきかとお考えなのか、その点の感じをお聞かせください。この点が 1 点目です。

2 点目は、料金の関係と資金繰りと言うか、キャッシュ・フローでちょっとお伺いをしたいと思っています。先ほど、成長投資で再エネの開発目標も引き上げたりなど、志賀の安全対策もこれからまた投資が追加的にかかる可能性も、他社さんの先行事例を考えるとあるのかなということ。

まず投資のレベルとして、今年は見通しが 800 億円になっていますが、過去 1,000 億円まであったときもありましたので、どれぐらいの投資のレベルを、今後数年レベルで考えていて、そのときにそれを営業キャッシュ・フローでちゃんと賄えるかどうか。つまりフリー・キャッシュ・フローが黒字の運営をできるかどうかという観点でご説明をお願いします。これが 2 点目です。

最後の 3 点目は、志賀原発です。現地調査を経て、先ほど委員の方のご発言の引用があったと思いますが、もちろん審査のスケジュールは会社さん側から言うことは難しいと思います。基準地震動の確定が次の大きなマイルストーンだと思いますので、それにはあとどのぐらいの時間軸、ないしは

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

どういうハードルがあるのかという点について、現状の御社のご認識をお聞かせください。以上、3点です。

松田 [A]：ご質問ありがとうございます。まず1点目ですけれども、本当にこれは今、上げ幅ということで、おっしゃるとおり、毀損した財務体質をどうするかもありますし、当然のことながら来年度以降、こういう燃料高においても一定の利益を生むことが大事、しっかり配当もできることが大事だと思っていますので、そこら辺は今、精査中でございます。

いずれにしても、利益が出れば配当とその剰余金をどう回すかというバランスは非常に大事です。ただ、当面ちょっと傷んだものを、やはりある程度のところに回復させる必要があると思っています。

まさにこれはゼロ、100の話ではなくて、バランスの問題だと思っておりますので、そのバランスを取った形で、傷んだところの立て直しと、株主様の配当、バランスを考えながらしっかり行っていきたいと思っています。

2番目のキャッシュ・フローの話でございます。投資のレベルであります。これは前、中長期ビジョンときに2,000億円という話をいたしました。それと、成長投資の話もしました。それと既存の火力とか原子力の設備投資、これはしっかり必要なものはやっていかななくてはいけません、コストダウンをどこまでやっていくかをしっかりやっていきます。

成長投資をどうするかですけれども、カーボンニュートラルの目標の見直しもありましたが、やはり今回、突然いっぺんに収支が傷んだわけでございますので、そこのバランスもあります。

これまでよりもさらに採算を、これまでもしっかり見てきておりますけれども、さらに採算を投資に対して求めていくと、強く求めていくことに力点を置いて、キャッシュ・フロー、黒字の中でやっていきたいと思っています。

次、志賀の問題であります。本当に第一歩の敷地内審査に、なかなか時間がかかっていたのが事実でございます。皆さんご存じだと思いますが、敷地内審査に合格しないということは、立地不適でございますので、これは本当に第一歩ですが、ものすごく大きな第一歩になります。

これがSs確定しますと、Ssの大きさにも問題がありますが、あとはその揺れ方によってどういう設備をやるんだということになります。これはもう時間とその対策工事の次第によってで、もう回らないということはありません。そういう意味では、この敷地内審査は、ものすごく時間がかかっていますけれども、これは第一歩、ようやくゴールが見えてきたということでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



10月12日、13日の2日間見ていただきまして、おおむね理解していただいたと思っています。記述で、もう少しこうしたほうがいいのかと、2、3いくつかいただきましたけれども、早晚そういうことも解決しながら、次回、次回以降の審査会合でしっかり議論していただきながら一定の結論を見いだしていただけると。そして次のステップにどんどん邁進する。

この間、実は規制庁側とヒアリングもございました。これまでやはりわれわれは審査で言われたことで、しっかり回答したのですけれども、いやこれはいいんだけど、こっちはどうなっているんだみたいなことがあります。要望としまして、いろいろな宿題に対して、こことここをこの範囲でやればいいですかとか、1回プロセスを踏んでいただくと、結果としての手戻りが少なくなるのではないかとということで、そういうお願いをしました。

あと、並行審査です。敷地内の中でもいろいろな審査を並行してできますし、あるいはプラント側の審査も敷地の審査が固まっていなくても影響しないものはどんどんできるものを並行してやってほしいという、2点のお願いをさせていただきました。

この2点とも、おおむね前向きな回答がございましたので、こういう形にすると、これまでよりも効率的に、われわれは大変かもしれませんが、待ち時間とか手戻りがなくなることは、非常にこれは効率的になります。そういう意味においては、早期のステップが踏めるのではないかと、踏めるのではないかとというよりも、踏んでいくということで、しっかり社内を立て直しながら、審査を前向きにやって、1日も早い志賀の2号機の再稼働を目指していきたい。

これも皆さんご存じのとおり、志賀があるのとないのでは、これだけ燃料高になってくると、余計この志賀の原子力の存在の大きさがクローズアップされてくるわけでございます。

これまで当社の構造としましては、石炭が大変多いわけですけれども、石炭価格が安いと、そんなに大きなこういう価格の収支にも出てきませんが、これだけ石炭が高くなってくると、やはり原子力がしっかりど真ん中にいないのは随分違ってくるなということを、あらためて皆さんもわれわれも再認識いたしましたので、より一層、志賀の再稼働については固い決意をもって、しっかり対応していきたいと思っています。

Ssまでもう少し、津波とか、いろいろな審査があります。Ssが確定しても、プラント側の審査はいろいろございますけれども、もう本当に1日も早いと言いますか、効率的な審査をわれわれとしてもしっかりやっていって、1日も早い再稼働を目指していきたいと思っています。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



並行しながら、地元の皆様のご理解は非常に大事なので、地元のご理解活動もまだまだと思わずに、しっかり今から、今からというか既にやっていますが、力を落とすことなく、しっかりやっていきたいと思っています。よろしくをお願いします。

新家 [Q]：ありがとうございます。1点、料金のところで少し確認です。株主還元を考えていく上では、料金値上げ後は、あくまで財務体質の改善とのバランスで考えていくことで、ちょっと規制料金の値上げが入っているので、一部の会社さんは自由料金だけというケースもある。

例えばちょっと懸念されるのが、料金の値上げでユーザーさんにもご負担があるから、配当の戻し方がちょっとゆっくりめになるとか、ないしは政府から今回値上げに補助金が入る。これは別に電力全体にかかることでもあるので、そういったことはあまり意識せず、あくまでこれはコストを転嫁しているだけですから、適正利潤を確保した上で、その利潤の配分は財務体質の改善とのバランスだけを取って考えると、そういう理解でいいですか。

松田 [A]：基本的にはそういうことになります。政府からも、われわれに補助金があるわけではなくて、われわれはパススルーするということでございますので、それと今回のものとは別と考えております。

才川 [M]：では、次にご質問がある方、お願いいたします。では、野村証券の松本様。

松本 [Q]：野村証券の松本と申します。2点お願いいたします。

1点目は、効率化の中で出てきました、需給量の工夫です。ここをもう少し具体的に、どのようにして電源調達のコストを下げられるのか。

特に高騰している石炭は、市況の分が上がるのは仕方ないと思いますが、そうは言ってもその影響を緩めるために、どんな取り組みをされているのか。石炭を含めて需給量の話をもう少し詳しくお願いできれば、1点目です。

それから2点目は、値上げの考え方です。規制は素直に原価にマージンをのせることにルールどおりになるかと思いますが、自由化の部分の値段の設定は、同じように原価に一定のマージンをのせるような考え方になるのか。もしくは競争環境から上げられるところまで極力上げていくようなマーケット思考の考え方になるのか。

併せて競合関係から決めていく値段になったときに、従来のような、相対的に安い電気料金のオファーが可能なのか。それとも石炭が400ドルとなっていると、もうそういう競争力はなかなか出てこないのか。その辺の感触も併せて教えていただければと思います。よろしくをお願いします。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



松田 [A]：ありがとうございます。まず、1点目の需給の工夫、どういうものがあるかだと思います。今、必要な油とか燃料を買ってくるのは、安くするのはなかなか難しいと思います。需給の工夫は、もうきめ細かく今はやっています。

例えば卸市場価格を見ていただくと分かりますが、大変高騰していますが、この時期に安いときで1銭/キロワットアワーの時間帯があります。そうすると、やはりもう今、市場は30分単位でやっていますので、われわれもこの需給運用をこれまで週間単位とか日単位でやっていました。水の運用も、水がたくさんあるから今日はいっぱい使いましょうみたいなことをやっていたのですけれども。

それを30分単位でもうやろうと。例えば安い時間だったら、1銭/キロワットアワーの電気を買ったらいいのではないかと。高いときの電気を、水を出して抑えると、そういうものすごくきめ細かな運用を今はやろうということ。

値段が一定であると、細かくやったらそんなにでてこないですけれども、市場価格がこれだけ日によって、時間帯によって違うとか、曜日によって違うとなると、これはちょっと知恵を絞るとか、細かくすると相当出てきます。毎年毎年出てくると別ですが、これだけ荒れた様相だと、相当メリットが出て、水の使い方とか、油の使い方、油は高いですが、油のいいところはタンクにあって、高いときに使って安いときに使わないとか、そういうこともできるわけです。

ですから、本当に1日の需給の卸市場の価格の流れ、あるいは日の流れ、週の流れ、月の流れ、われわれの水の出方、これらも大変きめ細かく見ることによって、需給運用によって、漫然とやったときに比べて相当程度が出てくるんだろうなということ。

これまで漫然とやっていたわけではないですが、これまでは、そんなに1日で単価がぶれることはないです。昼間上がって夜は安いよねというぐらいだったのですが、ちょっとこれらがものすごく急なので、そこをしっかりと見てやっていくことであります。

基本的に燃料につきましては、石炭が高いといっても安いので、石炭をしっかり中心にしながら、安定確保をしながらやっていく形で、それにLNGと石油、それをベースにうちは水があるわけですから、これをしっかり運用していくということでございます。

そういう意味で、次の質問は、自由側の料金設定をどうしますかでございます。ベースは来年、原価算定期間におけるわれわれの費用側に対してどのような収入をするかでございます。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

一方で、おっしゃるとおりこれは競争でございます。それが極端に競争から排除される単価では、結局絵に描いた餅になりますので、ここはやはりわれわれの収支と競争環境をしっかりと両にらみでやりながら単価を設定する。

自由化のある意味いいところについては、規制と違って、いったん決めた料金をずっとではなくて、いろいろな変化をさせることができます。そういう意味においては、いったん一律でどれだけ上げるかは、今、悩みどころではありますけれども、それは状況を見ながら、あるいは収支を見ながら、これまでもそうでしたけれども、どれだけ競争に勝てる単価をお出しするか。

あるいは、別に他社がものすごく強ければ、本当にうちだけが高くても全部お客さんがついてきませんので、そういう感じで自由には対応していきたいと思っております。

オ川 [M]：では、大和証券の西川様、お願いします。

西川 [Q]：ご説明ありがとうございました。大和証券の西川と申します。2点、1個ずつ質問させていただきます。

一つ目が、究極的には事業ポートフォリオの在り方と言いますか、北陸電力という、火力も原子力も再エネも送配電も小売も全部やりますと言っているグループが単独で上場して、株式市場からお金を調達している現状を、このままでいいと思っているのか。それとも何らか見直していきたいと考えるのかが聞きたいことです。

今回の電気料金の値上げもすごく苦渋の決断だとは思いますが、ある意味、では御社のせいでこの電気料金の値上げに至っているかということ、別に燃料価格が上がったのが直接の引き金だとしても、そもそも原発が止まっていて、料金がなかなか自由には上げさせてもらえない状況が自由化なのに残っている状況で、かなり政策による部分、外部要因による部分が大きいと思います。

ところが政策とも御社は向き合っていかなければいけないし、原子力規制委員会とも向き合わなければいけなくて、燃料価格もそうで、送配電は別にありますという中で、先ほどの再エネに向けた投資もやらなければいけないのは、ちょっとそれはもう一つの企業体でやってくことはかなり難しいのではないかなという印象を受けます。

他方で、今ご紹介いただいた電力需給運用の話も、水を持っている御社といった強みはあるとしても、これは規模が大きいほうがメリットは大きくなるのではないかという感覚も持ちます。

その辺りも含めて、御社というよりは業界全体の話になってしまうかもしれないですけど、今の体制のままでいいのか。今の体制の中で値上げをして、御社個別に投資をしていけばいけるという戦略で、まずは取り組んでいきたいということなのか。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

それとも、どこを強みとして続けていって、他と組んでいくとか、薄めていくことも選択肢になるのか。今の事業ポートフォリオの考え方に対して、今どうしたいというのはなかなかおっしゃれないと思いますが、どういう時間軸でどう考えていきたいのか、現状のご認識をお聞かせください。

松田 [A]：ありがとうございます。これはなかなか難しい問題です。おっしゃるとおり、自由化と言いながら、いろいろな制約があります。最たるものは、今の規制料金の上限でして、かかったものがもらえないのは、なかなかつらい話でございます。制度上、それならば大臣認可をしたらどうですかということで、われわれは堂々と大臣認可に持ち込む形であります。

今般の自由化の制度設計自身が、これだけの燃料とかの高騰とか、エネルギーの需給不安定を想定したものかどうかは、非常に考えるところですよ。今般のいろいろなエネルギーの安定でないときも含めた制度設計は、まさに見直しのいるところなのだろうなと思っているところであります。

その上で、このままの体制について、えらい大きな問題になってしまいましたけれども、やはり私どもは総合力で発揮できることがたくさんあると実は思っています。これを切り刻んでやること、本当に個別最適が全体最適になるのかなという観点はありますし、われわれの電力会社、特にわれわれの場合ですと、北陸地域で育てられた会社でございます。

このエリアのエネルギーに、われわれとしては引き続き責任を持ちながら、来たけれども、もうからないので出ていきますではなくて、しっかりとわれわれとしてはもうからないときも歯を食いしばって、頑張って、このエリアと一緒に伸びていく姿勢が大事だと思っています。

その上では、電気事業はそんなにもう電力のアワーが右肩上がりに伸びる時代ではないのは十分認識しています。電気事業、安定供給を第一にしながら、しっかりと安定的な経営にして、さらに今回、柱に出していますように、カーボンニュートラル、さらにはその上に成長をどう積み重ねていくかであります。

電気事業をベースにしながら、さらにそれから拡大するエネルギーに関するサービスはいっぱいあると思うんですね、われわれしかできないこと、われわれならできること。さらに言うと、われわれが北陸3県を全般的に見ているからできることがあります。強みもたくさんあると思いますので、この体制の中でいろいろなサービスを展開しながら、北陸電力をしっかりと成長軌道にのせていくことがわれわれの使命だと思っています。

西川 [Q]：ありがとうございます。2点目が、カーボンプライシングについて、お考えをお聞かせください。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



今、財務はしんどいけれども、将来に向けてカーボンニュートラルをやらなければいけないというのは、まさにおっしゃるとおりだと思います。再エネが大事なのか、原子力が大事なのか、石炭は駄目なのかみたいなところで、どうしても定性的な議論に世の中が終始しているなという感じがあります。

むしろカーボンプライシング自体に、電気事業連合会大でそんなに賛成していないなという感覚は持っているつもりですけど。御社として、CO2 排出に対して、どのくらいコストがかかりますと、だから再エネをやるんだ、原子力をやるんだとか、だから石炭は薄めるんだ、あるいは石炭も実は、おっしゃっていたように混焼だったら、このカーボンプライシングだったら実は経済性があるかもしれないみたいな。もうちょっと定量的な議論をすることに、カーボンプライシングが公的に認められていく、導入されていくと、話が活きるのではないかと思うわけです。

その点に関して、いやそれはやはりコスト増になるからよくないんだということなのか。あるいは御社として、あるいは社長様としては、そういうこともあっていいのではないかと思われるのか。もうちょっと考え方を教えていただけないでしょうか。

松田 [A]：脱炭素化の社会は、これはもうなかなか後戻りできないし、われわれもさせるつもりもありません。そういう意味で、今、政府が GX 実行会議をやっています。今回は本当に特徴的だったのは、GX をどうするだけではなくて、こういう経済状況、あるいはエネルギー状況を踏まえて、エネルギーの安定供給を再構築することを大前提に GX を進めていこうと、いわゆるバランスの取れた議論がされていると思います。まさにそういうことだと思っております。

そのための社会的なコストについては、これは、やはりかかるものはかかるんだろうと思います。このコストの持ち方をどうするかは、本当は大きな議論がもう少しあってもいいのだろうなど。これは誰かだけが持つということではなくて、これは社会的コストが発生するものについての負担の在り方も並行しながら議論していく必要があるだろうと思っています。

西川 [M]：大変よく分かりました。ありがとうございます。

才川 [M]：続きまして、SMBC 日興証券の神近様、お願いします。

神近 [Q]：お世話になっております。SMBC 日興証券の神近と申します。1 問、よろしくお願いたします。

今回、値上げに関する意思決定を発表されておりますけれども、これに関して、スピード感をどのように社内で評価されているかをお話しいただければと思います。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



規制料金に関しては、一番最初に表明されたということですが、燃調の上限突破自体は、もう1年前ぐらいから既に危ないなというのは見えていたと思います。あと電源構成の話も、火力、石炭への依存ですとか、JEPXの問題もかなり前から分かっていたことだと思えるのですが、この辺りを社内ではいつ問題認識をして、それまでどのような検討がされていたかを含めて、今回の意思決定に関するスピード感についてご解説いただければと思います。よろしくお願いします。

松田 [A]：ありがとうございます。今回の一連のことは、燃料高騰だと思っています。これはやはり昨年度からあって、本当に2月のウクライナ問題で、さらにどんと増えました。

実はうちは2月に上限をいち早く突破しました。そのときもいろいろなご質問を受けました。ちょっと超えたらすぐにやるのではなくて、燃料動向とかウクライナの動向をもうちょっと見ましょかねということをお願いしていたのですが、やはり春を過ぎてもなかなか早期の終息って難しく、さらに燃料価格がどんどん上がっていくことで、やはり料金はどこかでお願いせざるを得ないというのは頭の隅に当然あります。

ですけれども、その前にやはりわれわれとしてできることをしっかりやるべきだろうということで、まず、私をトップとする経営緊急対策本部を設置しました。やれることはやって、それでもここまでやってもなかなか難しいというお示しの仕方も必要だと思っています。そういう意味では緊急経営対策を4月、6月の間で、先ほど言いました140億円をつくりまして、これを新たな社内予算として織り込みながら、一定の燃料前提でもう走ったわけです。

そのときの燃料も400ドルを超えることが恒常的で、なかなか見積もりをしにくかったのですが、その後やはり400ドルを超えて、これはこのまま行くぞということだと、もしその前提だと、今のようなどてつもない赤字になるのではないかということです。

準備は、やはり規制料金をやるとすると、相当やはり行政側のチェックもあります。さまざまな原価についてそれぞれ効率化を織り込んだ、それぞれ説明責任のあるような、しかもいわゆる有識者の会合がありますので、いろいろなご質問、ご指摘を受けます。それを念頭に置いた検討を、実は検討だけはしっかり早めのうちからやっていたのが実態であります。

それを抜くか抜かないのは別としましても、料金も、今日できたので、来週持っていきますというのは、なかなか難しいわけでございまして、その準備はしっかりやっております、そのタイミングはいよいよ来たかということでもあります。

標準審査は大体4カ月がありますので、4月を念頭だとすると、早晚それから差し引いた分が当面の一つのあれかなと。当然それまでにも収支の状況とか、こういう場合にはどうしたらというの

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



は、ご相談を行政側とはしてまいりましたけども、それを今後も相談しながら、どのタイミングが
いいのだろうか。

今、託送のレベニューキャップの審査もやっている状況もいろいろあって、そこら辺もいろいろな
打ち合わせをさせていただきながら、しかるべきタイミングで認可申請を行って、一連のプロセス
を踏んで、われわれとしては来年の4月から新しい料金でお客様にお願いしたいと思っている次第
であります。

神近 [Q]：自由料金はいかがでしょうか。

松田 [A]：自由料金も4月を念頭にとっています。電力難民と言うと、標準を新たにすること
で、なるべくそれを救ってというお話もガイドラインにもお示しされましたので、各社は4月に向
けた動きがあると思います。

われわれのお客様の契約期間が4月から3月になっていますので、会社によっては多分、もしかす
るとそこから1カ月で、10月から始まったら9月までというところがあるかもしれませんがけれど
も、われわれの場合は4月から3月になっております。どこで上げても、結局今の現契約期限の3
月まで、なかなかお客様にお願いするにしても、いや、契約が今はあるからという話になりますの
で。だとすれば、やはり4月が自由化の一つ、規制と同じタイミングが念頭にあるわけでありま
す。

オ川 [M]：では、続きまして、荻野さん。

荻野 [Q]：三菱UFJモルガン・スタンレー証券、荻野です。3問を一問一答でお願いします。

まず1問目は、来年度の利益水準を考えるとときに、値上げの規模感はまだ分からないとして、それ
は仕方がないのでいいですけども。送配電事業はどう考えたらいいですかという質問になりま
す。

まず、今年度の赤字の1,000億円のうち、送配電事業は上期の赤字が21億円です。まず通期でど
のような前提になっていて、来年度に向けて今のところ申請しているベースで、御社がお願いして
いるものが実現したら、5年平均で経常はこのくらいになってほしいけど、あとは審査次第ですと
いう回答でいいので、この送配電事業が来年度に向けてどういうイメージを持てばいいかを、1
問目教えてください。

松田 [A]：今、送配電は、上期は20億円の赤字、年でほぼニュートラル、もしくは若干赤字とな
っています。今回のレベニューキャップ申請、実はいろいろな法律の立て付けがあって、われわれ
は一切、実は情報が来ていないのが実態です。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



われわれは小売を持っていますので、われわれだけが一方的に事前に情報があることで、他に不利益になるということ。実は額の申請もプレスとほぼ同じタイミングでしかわれわれは知りませんので、ちょっと申し訳ない。ネットワークのことについては、考え方とかはいいですが、細かいところについては、これは法律の立て付けですが、われわれは知ることができず、本当に知らないの。責任を持ってお答えすることが今はできません。申し訳ありません。

ただ、5年間のフォワード・ルッキング・コストで、必要なコストを申請していると、これは規制と一緒にすけれども、そういう審査を今は受けています。

それだと今、われわれもこれはプレスしか見ていませんが、アワーで割り返すと大体1円ぐらいで、電圧別によって違ってはいますが、そういう申請を今、彼らは100%子会社ですが、しているところで、どれだけの査定を受けるのかはちょっとまだよく分かりません。

荻野 [Q]：なるほど。ちょっと協道にそれですが、御社の長期ビジョンの財務目標で、経常は一応連結350億円だったと思います。そのうちネットワークについては、経営としてはどういう前提で、もしかしたらコントロールできない扱いにして、経営目標の中の350億円には、もうネットワークは入れないほうがいいのかというのは、どう思われますか。

松田 [A]：ネットワークは、今5年間でいろいろな計画を出して、それで数字を入れています。基本的にネットワークはそんなにぶれないです。基本的に設備の燃料もないし、そんなにぶれないので。

例えば一昨年、特損で新電力さんにどんどんお送りしても全然お金が回収できなくて、特損を出してというのはありましたけども、基本的に、今回もレベニューキャップではアワーのぶれも補正できることになっています。ネットワークの収支について、そんなに大きなぶれはないので、それは彼らが適正なものを前提に織り込んで、トータルで連結で出す形になります。

荻野 [Q]：もう分離していいのではないですか。

松田 [A]：その体制についてはあれですけど。北陸エリア、個別の情報処理とか、そういうところは別ですが、やはりグループとして目標を1にするとかがあります。そういうところは、やはり1にしながらか一緒にやっていきたいと思っています。

荻野 [Q]：ネットワークのガバナンスはどう考えればいいですか。

松田 [A]：これは100%子会社であって、いろいろなガイドラインとか法律の立て付け上の中での100%子会社となりますので。うちはどう考えるというよりも、これは立て付けをどう考えるかによると思います。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



荻野 [Q]：分かりました。勉強になりました。ありがとうございます。

次の質問は、脱炭素への取り組みのところのリターンの期待値、実際に取れる、取れないは別でいいので、御社としてリターンの期待値をどこでどのように考えていらっしゃいますか。

まず、もう全体的に連結ベースではどのように捉えていて、もし可能なら、きょう出てきた事例の中で、これはもうかったらうれしいなと思ったのが、お客様の脱炭素支援のところで、太陽光発電 PPA と EV 導入支援の例が出てきて、いいことはやっている、ここでもうかったらすごい、素晴らしいと今思いながらお伺いしていました。

質問としては、脱炭素関連の投資なり費用のリターンの御社の期待値、目標の考え方全般と、さっきの事例のところで、規模は小さくていいので、多分何億円という話ではないと思うので。でもリターンの率が高ければ、それはいいビジネスですので、そこへ何かヒントがあったら教えてくださいというのが2問目です。お願いします。

松田 [A]：ありがとうございます。脱炭素化支援は、これは、本当にわれわれはボランティアではないので、これは本当に最近ありがたいことですが、適正なきちとしたサービスをする、お客様は適正なコストをしっかりとお支払いいただいております。特に他にないサービスを提供しますと、やはり新たな付加価値に対する価値は相当認めていただいております。

そういう意味において今、お客様のオフサイト、オンサイトの PPA を積極的にやっていますけれども、当然われわれとして、ある一定の利益を上げさせていただいています。さらに言うと今、電気の、これは PPA をつくることによってお客様は太陽光から生まれる電気を自分でお使いできるわけですが、この電気の価値が2~3年前から比べると随分上がってきているわけです。

そうすると、その設備をつくることによるお客様のメリットがものすごく大きくなってきています。それに伴って、われわれも当然資材価格も上がっていますが、その利益率を一定程度、あるいは競争に応じた利益をしっかりと確保しながら、次のビジネスにつなげていくことが大事だと思っています。

かなりこれは、お客様のお困りごとを解決して喜ばれながら、われわれの収益を上げるという、第2の柱にしっかりしていきたいと思っていますところでもあります。

あとの、例えばいろいろな電源の投資もありますが、これはなかなか難しいところがあると思います。例えば風力も、一定のわれわれの社内の中でのハードルを決めているわけですが、それをさらに上回って、風力の知見がないので、ここから得られる知見。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



この辺で換算はなかなか難しいかもしれませんが、そういうしっかりした投資に対するリターンプラス、それから得られる知識、ノウハウ、それをどのように展開して使っていくかをトータルで考えながら、採算のあるものにしっかり投資も含めてやっていきたいと思っています。

基本的には損するものにはやっていません。いくらお客様のためになる、地域のためになると言っても、一定のハードルを下回るようなものについてはお金を出すつもりありません。今後、先ほど言った採算レベルも、もう少し上げていくことが必要ではないかと思っていますところであります。

荻野 [Q]：分かりました。ありがとうございます。最後は、先ほどの新家さんの質問の投資のところですが、連結ベースの設備投資額の、今回 800 億円という数字に会社計画でなっていて、去年が 905 億円です。御社の投資の中計上、2 対 8、2 割が成長で 8 割が更新投資、10 年スパンではというのが私のイメージです。

今年度の 800 億円の比率はちょっと分からないですが、今年度の 800 億円が今の業績だと、そんなにキャッシュアウトの余裕はないはずなので、更新投資と原発の投資は、多分ミニマムが必要です。恐らくそれが 800 に近い数字なのかなというのが、私の今のところの推定です。プラス成長投資ゼロというわけにもいかないのは確かなので、それをちょっとのせているぐらいかなと。

今年の 800 億円の抑制をしていると信じていますが、抑制の仕方について教えてください。

この話は、先ほどのフリー・キャッシュ・フロープラスの観点からいくと、志賀原発が動く前は償却費が一応安定しているとして、そうすると出さなければいけない利益は、フリー・キャッシュ・フローをプラスにするための利益は逆算できてしまうではありませんか。ということで知りたいのが、更新投資の水準を知りたいという意味の質問です。お願いします。

荒木 [A]：今年度の設備投資、800 億円の内訳ですけれども、電源で約 300 億円、ネットワークで約 300 億円、その他で 200 億円であります。その他の中には成長投資も入っています。

松田 [A]：投資は単年度も大事ですが、やはりこれはスパンの問題かなとある程度思っています。

このタイミングはなかなか難しく、例えばこの電源投資でも、今年ちょっと厳しいし、来年と言っているともう乗り遅れてしまうとかがあるので、なかなかそういう意味では単年単年というよりも、やはり少しスパンとか。スパンと言ってもそんなに長いスパンではありませんが、ある一定のスパン、あるいは収益をどうするか、右側に置かなくてはいけないですが、そういうことが大事かと思っています。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



しっかりやっていかななくてはいけないけれども、厳選して採算性の、今ちょっと定性的で申し訳ないですが、そういうものにより厳しい目で見えていく必要があるかなど。これを止めては将来なくなってしまいます。単に電源とネットワークだけをやっても仕方がないと思っているので、それはやはりしっかりやっていきます。

一時、キャッシュ・フローを長い目を見たときにどうなるかも含めてですが、しっかりやっていくべきものをやっていきたいと思っています。

荻野 [Q]：お手元にあったら教えていただければ。前年度が 906 億円ですが、それを三つに分けたらどうなっていましたか。もしお手元があれば。

荒木 [A]：すみません。後ほどお答えいたします。

松田 [A]：年によって、いろいろなものがどんと、変な話、2 年分やってしまいましたみたいなものもあるかもしれませんし、ちょっと後ほどまたお答えします。

荻野 [M]：分かりました。ありがとうございます。

荒木 [A]：ありました。電源が 450 億円、ネットワークが 300 億円、その他が 150 億円です。

荻野 [M]：よく分かりました。ありがとうございます。

才川 [M]：その他、ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。

大島 [Q]：ありがとうございます。野村アセットマネジメントの大島と申します。2 点質問があります。

1 点目が、11 ページ目の値上げの前提となる電源構成について教えてください。原子力が 19% となっていますが、今後の値上げにおいて、この電源構成の比率をどうお考えなのか教えてください。

石炭価格がある程度高止まったところで、石炭の比率を現状に応じて高めてしまうと、それは取り漏れになってしまうと思いますので、一方で志賀は進んでいるとは言え、まだ数年動かないと。こういった状況の中で、値上げの前提になる電源構成についてどのようにお考えなのか、何も今の段階でコメントできないかもしれませんが、何か教えていただければと思います。これが 1 点目です。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



➤ TCFDガイダンス改訂等を踏まえ、新たに**気候関連リスクおよび機会に関する財務影響**や**サプライチェーン温室効果ガス排出量のスコープ別実績値**を、当社グループ統合報告書において公表しました。

<新たな開示内容>

■ **気候関連リスクおよび機会の財務影響**

非化石証書購入コスト	出水率増減に伴うコスト変動	原子力活用・再エネ開発効果	CNビジネス売上
1億kWhあたり0.6億円	1%あたり6億円	1,400億円/年* (CO ₂ 削減効果)	約150億円 (2030年度)

*「World Energy Outlook 2021」(US\$ 120/t-CO₂)を基に当社で算定
(単位: 万t-CO₂)

■ **サプライチェーン温室効果ガス排出量**

	2020年度	2021年度
スコープ1 (自らの燃料燃焼による排出)	1,669	1,876
スコープ2 (消費した電気、熱・蒸気使用による排出)	0.008	0
スコープ3 (スコープ1、2以外の間接排出)	502	583
カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	20	21
カテゴリ2 (資本財)	30	30
カテゴリ3 (スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動)	436	512
カテゴリ4 (輸送、配送 (上流))	0.02	0.02
カテゴリ5 (事業活動から出る廃棄物)	2	3
カテゴリ6 (出張)	0.07	0.07
カテゴリ7 (雇用者の通勤)	0.2	0.2
カテゴリ11 (販売した製品の使用)	13	15

・北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の実績
 ・「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (Ver.2.4)」(環境省・経済産業省)等に基づき算定
 スコープ3における記載のないカテゴリについては、北陸電力(株)および北陸電力送配電(株)の事業とは関連性がない、あるいは関連性が極めて低いため、算定していない。

2点目が、47 ページ目です。説明会で参考資料ということで触れられなかったのですが、TCFD の提言について教えてください。

こちらは原子力活用・再エネ開発効果で1,400億円と出されています。他社さんですと、燃料費削減額でこういった効果を出されていますが、御社はCO2削減効果でこのこれだけの金額を出されています。この細かい数字の内訳というよりも、こういった観点から数字を出された御社の考え方、あるいはもし可能であれば原子力と再エネの内訳みたいなものがありましたら教えてください。以上でございます。よろしく申し上げます。

松田 [A] : 1点目の電源構成は、まさに今、積み崩ししているところでございます。原価は、基本的には3年原価になりますので、その3年原価の中で、そういう原子力を含めた電源構成をどうするかは一つ大きなポイントになるかと思っています。

原子力を多少入れると、やはり総コストは抑えられるということにはなります。ただ、それは先ほど言いました、3年以内にどうなるかとか、あるいは入れる入れないのメッセージが地元に対して

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



どう映るか、いろいろなことを考えながら、すみません、また決まり次第お話しさせていただきたいと思います。

林 [A]：TCFD の 47 ページの話だと思いましたが、ここで原子力活用・再エネ開発効果としては、CO2 削減効果として 1,400 億円と出しております。

おっしゃいますとおり、燃料費の削減効果という考え方もあると思いますが、やはりこの原子力であったり、再エネだったりといったときには、やはりカーボンフリーの価値を評価すべきだろうと考えております。これは、なかりせば必要となる CO2 のコストをここでは表示させていただいているというものであります。

才川 [M]：ご質問のある方はいらっしゃいますでしょうか。では、ちょっとお時間まではまだ時間がありますけれども、質問が出そろったようでございますので、ここでいったん区切りとさせていただきます。なお、追加の質問等につきましては、弊社、経理部まで賜ればと存じます。

以上をもちまして、北陸電力の会社説明会を終了させていただきます。本日は、お忙しい中、長時間ありがとうございました。

[了]

脚注

1. 音声不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

